⑦ 第51期通常総代会 議案書（一次案）

50th
コープおきなわ

未来へつなぐ笑顔と協同の50年

CO·OP

公式キャラクター“こっぷるん”

＊この資料は3月17日理事会で確認した内容です。
今後新しい情報にもとづいて修正しますので、
6月総代会議案書は内容が変わることがあります。

2026年5月

コープおきなわ

資料のご説明

この資料は、6月18日の第51期通常総代会で、総代の皆さんに議決していただく議案を要約して紹介したものです。

■今回の議案は5つです。

どれも総代会でしか決めることができない内容となっています。

議 案	決めていただく内容	備 考
第1号議案	2025年度活動報告・決算報告及び剰余金処分案を決めます	毎年提案
第2号議案	2026年度活動方針・事業計画及び予算を決めます	毎年提案
第3号議案	2026年度役員報酬の限度額（上限額）を決めます	毎年提案
第4号議案	役員の選任について決めます。	－
第5号議案	「公認会計士監査規約」一部改定について決めます	－

もくじ

■第1号議案 2025年度活動報告・決算報告及び剰余金処分案決定の件

【1】2025年度のふりかえり…… P3~P6

【2】2025年度事業・活動報告…… P7~P11

【3】2025年度決算報告と剰余金処分案…… P12~P23

■第2号議案 2026年度活動方針・事業計画及び予算決定の件

【1】2026年度方針基調…… P24~P26

【2】2026年度活動方針（事業・活動）…… P26~P30

【3】2026年度予算…… P31~P35

■第3号議案 2026年度役員報酬限度額決定の件…… P36

■第4号議案 役員選任の件…… P37~P44

■第5号議案 「公認会計士監査規約」一部改定の件…… P45~P47

■語句説明…… P48~P51

■沖縄南部市民生活協同組合設立趣意書…… P52

第1号議案 2025年度活動報告・決算報告及び剰余金処分案決定の件

【1】2025年度「各分野の主な課題」のふりかえり（基調）

＊3月末時点

	2025年度実績	予算比(差)	2024年度対比(差)
供給高	211.0億円	95.6%	98.8%
経常剰余金	▲1.0億円	▲2.3億円(予算差)	▲2.8億円(前年差)

〔25年度まとめ（要約）〕

供給高※1が計画・前年に届かず、結果経常剰余※2は1億円の赤字の厳しい決算となりました。店舗事業は予算・前年を超過し、くらしのサポート事業も昨年度厳しい経営状況だったハウジング事業が、運営面の改善などで予算・前年を超過するなど好調で事業全体で前年を超える利用となりました。しかし、事業の柱である協同購入事業が、24 年度に実施した配達コース見直しの影響による利用者離れから回復できておらず、また今年度実施した利用料改定の内容を十分にお伝えすることができていないことで利用減少につながっています。協同購入事業の落ち込みにより、生協全体の利用(供給高)が予算・前年を下回る結果となりました。経費は人件費・物件費とも予算以下に抑制できていますが、昨今の人手不足や物価高騰等の影響により前年を超過しています。協同購入事業は利用をお休みされている組合員の訪問活動や「もったいない企画※3」の連続企画、2月4週からスタートした「ぱれっと(雑貨全商品)の翌週配達」により、徐々に回復傾向にあります。組合員の信頼と利用回復に向け、これらの取り組みをさらに強化していきます。

1.組合員の期待に応え続けられる生協になる為に、理念にそった取り組みの進化・深化をはかります。

（1）「組合員の声を聴き、受け止め、活かすこと」、「パーパス※4の実践」を今まで以上に大切にします。

・協同購入事業では、配達先での組合員さんとの会話（「聴いたことカード※5」）の共有をし、業務に活かす取り組みをすすめています。「ひとことカード」※6で寄せられた「いなりあげ」の企画要望は、組合員さんの思いを受け止め、知恵を寄せて応えた特徴的な事例となりました。他の組合員にもおすすめし、喜ばれました。

・「ひとことカード」で寄せられる声は毎月の定例会で共有しています。店舗事業本部やくらしのサポートセンターでも、組合員の利用のしやすさや運営の改善などにつなげています。

（2）組織としての規範や価値基準などを整理し、自律的に考動できる「環境」や「しくみ」を整えます

・月次基調報告や部内報では、“できている人や部署に素直に学ぶ”をテーマに事例を共有することを大切にしました。方針や考動指針に沿って職員個々が判断し、実践できるような環境づくりをすすめています。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

（3）「基本の再確認と実践」を柱に、組織づくりをすすめます。

・生協全体や部署、部門の「仕事の基本」を明文化し、方針や考動指針に沿った自律的な考動を促進することをめざしましたが、実践事例の共有にとどまり明文化できていません。理念やビジョン、年度方針や考動指針と一緒に一冊の「基本方針書」として活用できるように準備をすすめます。

2. 組合員の運営参加を広げます。

（1）多様な参加形態で活動に参加する組合員を増やします。

・南部西ブロック「いがいと知らない基地の話」、八重山ブロック「梅漬け講習会」など、オンラインを活用し、距離が離れていても参加できる企画が開催され、多様な参加により学びの機会が広がりました。

・総代向けの会議では、Zoom※7参加で離れた地域の組合員でも交流できる環境について、「多様な参加形態があり参加しやすい」「自宅でも参加でき嬉しい」の声が届いています。

（2）「国際協同組合年※8」を機会に、協同組合の存在価値や役割について学び、伝え、広げます。

・「沖縄県協同組合間提携推進協議会（JCC おきなわ）」と、コープおきなわも加盟する「沖縄県生活協同組合連合会※9」の50周年記念タイアップ企画として、協同組合の魅力と意義を発信するイベント「協同組合フェスタ」が開催されました。コープおきなわからは、環境推進委員会が廃食油を使ったキャンドルづくりワークショップを出展し、廃食油リサイクルの取り組みを紹介し、「SDGs※10（環境）」について考えるきっかけとなりました。

（3）活動エリアなどの考え方やあり方など、生協の未来を担う「組合員組織」と「運営参加」についての考え方を整理します。

・2026 年 1 月より、組合員理事を中心としたメンバーで「みらい・デザイン委員会」を発足し、これからの「組合員活動」や「運営参加」、「活動エリアの考え方やあり方」について話し合う場づくりが行われています。今後は、組合員に声を聴きながら、現状の調査も交えて協議を進めていく予定です。

3.「日本の生協の2030年目標に向けた実践」と、コープおきなわの SDGs優先課題」をすすめます。

（1）【つながる力で未来をつくる・COOP2030】

①地域活動支援制度

地域活動支援制度とは、地域の人々の暮らしに役立つ取り組みや社会的課題の解決に向けた企画の支援を通して、地域ネットワークづくりを推進する取り組みです。広報を工夫したことにより申し込みが増加し、約3倍の44件の申込数となりました。承認された30団体が各地域にて活動を行い、各ブロックで報告会を行い、その後の企画にもつながる関係づくりのきっかけにもなっています。

■右上に注釈※　がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

②ボランティア団体交流会

4 月に行われた「ボランティア団体交流会」では 2024年度ボランティア団体援助金を贈呈された32団体46名が参加しました。会場実参加38名のほか、オンライン参加も8団体あり、多様な方法での参加で活発な交流が行われました。参加者から「多くの団体の活動を知ることができ良かった。自分は何ができるのかを改めて考えるキッカケになった」などの感想が寄せられました。

(2)【2030環境・サステナビリティ政策※11】

①「家族でビーチクリーン」

環境推進委員会主催で「家族でビーチクリーン」が開催され、19 名が参加しました。一般財団法人 沖縄美ら島財団の美ら島自然学校所長の仲松様に 講師をしていただきウミガメの生態と海洋ゴミについて学び、飼育施設の観察や海岸清掃を行いました。参加者からは、「親子で環境問題を考える貴重な機会となり、意識を変えるきっかけになった」「3 世代で楽しめた」といった感想が寄せられました。

(3)【コープおきなわの SDGs 3つの優先課題】

①エシカル※12 消費を広げます(SDGs12)

浦添市役所 1 階ロビーにて、12 月に「浦添市地球温暖化防止展」が開催されました。これは市が掲げる「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民の啓発と企業協働を目的としたものです。会場では、コープおきなわによる「エシカル消費」のパネル展示も行われました。

②誰もが安心してくらし続けられる街づくり(SDGs11)

<第6回「マチナトがんじゅうフェア」>

地域の社協や包括支援センターとコープおきなわが協同し、コープ牧港で「マチナトがんじゅうフェア」が開催されました。「子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、共にくらしやすいがんじゅうな地域づくりを目指して、みんなでつながる健康と福祉のフェア」をテーマに、330名の来場があり、地域の関係づくりの場として賑わいました。

③二度と家族を戦場に送ることのない平和なくらしを子どもたちに引き継ぐために(SDGs16)

<第 33 回 6.23ファミリーピースウォーク>

計 244 名(大人 203 名、子ども 41 名)が参加し、3kmの道のりを歩きながら、平和の大切さを考える機会となりました。「始めのつどい」では人形劇を用いたクイズや大型絵本の読み聞かせを行い、子どもたちにも分かりやすく平和を伝える工夫が凝らされました。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48~語句説明を記載しています

<コープおきなわ50周年記念事業平和企画「木の上の軍隊」上映会>

県内２会場で 1700 名のお申込みがあり、抽選の結果、552 名が会場に参加し、平和について考える機会となりました。上映会では、平和推進委員会の横田委員長による沖縄戦の講話に続き、監督の平一紘氏ら４名によるトークショーが行われ、制作のこだわりなどが語られました。
参加者からは「映像で見ることでより深く戦争を実感できた」「関係者の話を聞いてから鑑賞でき、より深く考える機会になった」といった感動や感謝の声が寄せられました。

4. 誰もが安心して働き続けられる職場づくりをすすめます。

（1）多様な方法で人財を確保し、共育※13 プログラムの充実で定着率の向上を図り、体制の安定をめざします。

①新卒者採用公式 LINE を立ち上げ、組織情報に加え、店舗業務や協同購入配達同乗体験も案内し、コープおきなわで働くことを具体的にイメージできるよう工夫。採用内定者交流会や希望者に対しては「入協前に知りたいこと、気になっていること」を相談できる個別面談も行いました。入協後のメンター制度※14 やセルフケア研修※15 開催、2年目職員を対象にした他部署、くらしづくり活動※16 体験なども取り組みました。

②2026年度より名護センターでも4勤3休の就業形態を導入しました。以前は欠員が常態化しており、他部署からの配達支援なども受けながら運営していた名護センターですが、4勤3休制導入後は、応募者が増え欠員も徐々に解消されつつあります。

（2）C-WEST※17 からの提言をスピーディーに実践することで、誰でも安心して働き続けられる職場づくりをすすめます。

①リーダー層を中心とした、「女性職員エンカレッジ※18 研修」、女性職員交流会「ジョブカード※19 活用セミナー」等を開催しました。自分らしさを活かした多様なリーダーシップスタイルの学び、自身のキャリアの棚卸しや強み、弱み、価値観を整理する「キャリアプランシート作成」など、今後の働き方、暮らし方を考える貴重な場となりました。

②女性リーダー職を組織全体で育成することをめざし、26年度より組織内メンター制度を開始します。管理職経験がある C-WEST メンバーがメンターとなり、次世代を支援する取り組みです。メンターとなる職員は、外部コーチによるカウンセリングの基本的な研修をうけ、メンター個々の成長も図りつつ26年度スタートにむけて準備をすすめています。

5. 供給高を増やしながら経費率の適正化をすすめ、持続可能な経営方向に改革します。

※「協同購入事業」、「店舗事業」、「くらしのサポート事業」のまとめをご参照下さい。

■右上に注釈※　がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

【2】2025年度事業・活動報告

協同購入事業

※数値は３月末時点

	2025年度実績	予算比	2024年度対比
供給高	102.7億円	91.1%	95.3%

■2025年度まとめ（要約）

1.個別利用[※20]手数料を改定しました。また、宮古・石垣エリアの一部で個別利用がスタートしました。
2.働きやすい職場環境づくり一環として、1週間の“夏季休業”を実施しました。
3.コープ九州事業連合[※21]とカタログを統一の準備を進めました。
4.商品学習・試食交流会「商品学びなおし」の場を設けました。
5.沖縄県の事業受託として“生活困窮高齢者支援事業”に取組みました。

■具体的な取り組み

1.個別利用手数料を改定、宮古・石垣エリアの一部で個別利用がスタートしました。
ライフスタイルの変化により、今後も増え続ける個別利用の業態を維持し、組合員のくらしに貢献するため、個別利用手数料を改訂しました。また、組合員から要望強かった宮古・石垣エリアの一部で個別利用を導入しました。

2.働きやすい職場環境づくり一環として、1週間の“夏季休業”を実施しました。
コープ九州事業連合と統一して1週間の“夏季休業”を実施し、地域担当者からは「リフレッシュすることができた」と評価されました。組合員からも好意的な声、職員を気遣う言葉もたくさんいただきました。

3.コープ九州事業連合とカタログを統一の準備を進めました。
組合員がより利用しやすい環境をつくること、持続可能な事業構造を目指して、コープ九州事業連合とカタログを統一することや、カタログ“ぱれっと[※22]”商品を全て翌週にお届けできるよう準備を進めました。“ぱれっと”商品の翌週配達は2026年2月4週から、食品カタログ統合は2026年4月1週からスタートしました。

4.商品学習・試食交流会「商品学びなおし」の場を設けました。
50周年を機に、職員一人ひとりが「商品」を学びなおし、好きになり、「普段のくらし」に欠かせない商品を組合員に拡げ、そのことが利用継続へとつながることを目指すことを目的に、商品試食学習会「商品学びなおし」を開催しました。

5.沖縄県の事業受託として“生活困窮高齢者支援事業”に取組みました。
沖縄県の事業受託として“生活困窮高齢者支援事業”に取組み、協同購入のインフラ[※23]を活用し2,946名に、くらしに必要な商品をお届けしました。また、組合員に呼び掛けて“フードドライブ[※24]”を実施し、地域の社会福祉協議会を通じて必要な方に組合員の善意が届けられました。

■右上に注釈[※]　がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

店舗事業 ※数値は3月末時点

	2025年度実績	予算比	2024年度対比
供給高	99.7 億円	100.7%	102.3%

■2025年度まとめ（要約）
1.コープこくば・コープ美里が30周年を迎えました。
2.未来を創る新店（10号店）の組合員準備委員会が立ち上がりました。
3.コープおろくがリニューアルしました。
4.職員お一人おひとりが未来を創ります（人財共育）

■具体的な取り組み

1.コープこくば・コープ美里が30周年を迎えました。

1995年に開店した2号店のコープこくば、3号店のコープ美里が30周年を迎え秋には誕生祭を開催し、これまでの開発商品の歴史や紹介、店舗の軌跡など、開店当時の写真なども掲示致しました。また、那覇東ブロック、宜野湾・中城ブロック、沖縄市ブロック、うるま市ブロックの皆さんを中心に地域組合員さんと一緒に創り上げたアットホームな誕生祭となりました。

2.未来を創る新店（10号店）の組合員準備委員会が立ち上がりました。

新店（10号店）の組合員準備委員会が立ち上がり、店名と委員会名が決まりました。店名＝【コープのぼりかわ】、委員会名称＝【ニーブンジャーの会】です。2026年秋ごろのオープンを目指して地域の組合員さんたちと一緒にこの地に【コープのぼりかわ】があってよかった、と思っていただける店づくりをすすめていきます。

3.コープおろくがリニューアルしました。

2010年オープンから初めてのリニューアルを行いました。経年劣化した機器類の更新などでこれまで以上に組合員さんに安全・安心な商品のご提供や施設運営ができるようになりました。また、買い場[※25]では全国的にトレンドの冷凍食品コーナーやお惣菜コーナーを拡充しました。休業期間中には職員の研修も実施し、また行きたくなる接遇[※26]、店舗運営の基本などを学び直しました。地域になくてはならない店舗運営に取り組みます。

4.職員お一人おひとりが未来を創ります【人財共育[※21]】

2024年度から本格的に開始した IE/QC[※27] の研修を継続開催しました。研修には店舗事業本部や他の事業本部、グループ会社から80名以上の多くの職員が参加しました。ムリムダムラをなくし、お互いが働きやすく、より効率的に実践につなげる研修となりました。研修後には多くの改善・カイゼン[※28] 提案がなされ、コープおきなわのパーパスにもあるように一人ひとりの問題発見力が向上しました。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

くらしのサポート事業 ※数値は3月末時点

		2025 年度実績	予算比	2024年度対比
供給高	ハウジング	3.0 億円	103.8%	104.1%
	葬　祭	1.7 億円	84.1%	105.7%
	夕食宅配	3.9 億円	96.1%	99.1%
収　入	共済(受託収入)	3.4 億円	98.8%	103.0%

■2025年度まとめ（要約）

くらしのサポートセンター（共済除く）の供給高は予算比92.2%でした。

1.ハウジングは予算比、前年比共に達成しました。

2.葬祭は葬儀件数、単価とも目標に届かず供給予算は未達でした。

3.夕食宅配は利用者が目標に届かなかったこと、弁当料金値上げもあり供給予算は未達でした。

4.共済は加入件数が 10,156 件（予算比86.0%、前年比106.0%）となり予算未達でした。

5.買物支援サービス（買物 BUS※25・まちかど便※26）は利用者・利用高とも前年より増えました。

■具体的な取り組み

1.ハウジング

25年度のスタートにあたり、あらためてハウジング事業の意義・目的を確認することから始めました。重点課題として利用者訪問に取り組み、工事後の困りごとに寄り添った活動をすすめました。また朝礼や全体会議の場で「できている人に学ぶ」に取り組み、全体のスキルアップをすすめています。

2.葬祭

今年度は提携社（1社）を増やし、本島全域での葬儀に対応できるよう体制を整えました また、ひやごんホールを活用して「葬祭学習会」「海洋散骨学習会」「エンディングノート学習会」にも取り組み、ひやごんホールの認知度 UP にも努めています。

3.夕食宅配

営業体制が厳しく、ポスティング活動が減少したことで新規利用者目標が達成できていません。現在、お届け体制を整えることに注力しています。物価高騰を受け、7月から弁当料金の引き上げを実施しました。値上げにより、4%程度の利用減少が見られました。

4.共済

25年度は「共済の全体推進」を方針に掲げ、役員・幹部職員を対象にした「共済の理念・存在価値」講演会や共済職員を対象にした学習講演会を開催しました。「学び・共感」を共済推進につなげています。

5.買物支援

（1）買物 BUS※29

25年度は2号車の本格稼働を行い、利用店舗を C 首里、C こくば、C 牧港、C あっぷるタウン、C おろくまで拡大しています。買物 BUS 利用者から担当の有賀さんに1年間送迎してくれた事への感謝とお礼（寄書き・菓子プレゼント）が届けられました。

（2）まちかど便※30

まちかど便は自治会や行政との連携をすすめ利用者拡大をすすめています。また旧盆・正月には重箱、オードブルなどの注文を受け、お届けを行っています。利用者からは「自宅まで届けてくれるからありがたい」などの声が寄せられています。

■右上に注釈※　がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

バックアップ本部 総合推進室

■2025年度まとめ（要約）
1.コープおきなわ 50 周年の準備を進めます。
2.多様なライフスタイル、年代の人が参加・参画できる場づくりを進めます。
3.広報を強化し、SNS※31 の幅広い活用を通し事業やくらしづくり活動に貢献します。
4.「国際協同組合年」に際し、「協同組合間協同」の取り組みを強めます。
5.2025 年度のくらしづくり活動について

■具体的な取り組み

1.コープおきなわ 50 周年の準備を進めます。

北部ブロックでは、「特別飼育鶏やんばる若どり※32」を活用した「つくね」の商品開発にチャレンジしました。また、南部東ブロックでは、「平和コンサート」が行われ、153名が参加し、歌声に癒され平和を考える機会となりました。南部西ブロックでは、「現代版組踊 巡る命水～語り継ぐ対馬丸の詩～」の特別鑑賞会・参加者交流を実施し、地域と繋がった取り組みに200名超の参加がありました。八重山ブロックでは、八重山まつりが行われ、地域の医療生協や学校ともつながり、様々な企画が行われ、会場は多くの来場者で笑顔があふれました。宜野湾・中城ブロックでは、「みなシェア御膳」を開発し、3月の店舗での誕生祭で販売しました。
その他にも各ブロックにて組合員を中心に、50周年を祝う取り組みが実施され、各地で「感謝」をお伝えする機会となりました。

2. 多様なライフスタイル、年代の人が参加・参画できる場づくりを進めます。

9月の総代選出※33 では、「総代募集チラシ」の QR コードから 26 名の情報が寄せられ、うち24名の方が総代・オブザーバーとなりました。店頭でチラシを見て申し込んだという方も多く、運営参加の新たな入り口となる取り組みとなりました。申込者の平均年齢は 46歳であり、20代～60代と幅広い年代の方のお申込みがあったことも特徴となりました。

3.広報を強化し、SNS の幅広い活用を通し事業やくらしづくり活動に貢献します。

50周年にあたり広報を強化し、「感謝」を組合員さんやお取引先にお伝えする取り組みを行いました。CM を作成し、県内各テレビ局で放映したほか、組合員とともに「キャラクター選挙」をおこない、「こっぷるん」がコープおきなわ公式キャラクターに決定しました。さらに、コープおきなわ職員の協力の元、「公式テーマソング」が決定しました。今後、好調の Instagram※34 や X※35、Youtube※36 などを活用し広くお知らせ予定です。

4.「国際協同組合年」に際し、「協同組合間協同※37」の取り組みを強めます。

コープおきなわも加盟する「JCC おきなわ」主催の、「琉球大学寄付講座※38」に参加しました。国内外の協同組合の歴史・現状や、持続可能な社会づくりを進める上での協同組合の役割や可能性について講義する内容で、JCC に加盟している他団体とともに、大学生に向けて講義を行いました。学生からは、「これまで「安くて便利だから使う」という理由だけで選んでいたサービスに対して、「どんな理念で運営されているのか」「誰のための 仕組みなのか」を考えるようになりました。」等の感想が寄せられました。

5.2025 年度のくらしづくり活動について

2025年度のくらしづくり活動は、50周年に関連した大型企画も多数行われ、コープおきなわのくらしづくり活動について知っていただく機会となりました。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

バックアップ本部 その他部署

■総務部 2025年度まとめ（要約）
1．若手、中堅、女性職員の学びと交流の場づくりや、管理者向けの研修を実施しました。
2．業務のDX化[※39]をすすめ業務効率化とペーパーレスをすすめています。
3．働き続けられる職場環境づくりをすすめています。

■経営管理部 2025年度まとめ（要約）
1．コープ九州事業連合で発生したシステム障害への対応をすすめました。
2．店舗出店や出資金原則運用[※40]による減資申請状況などを踏まえた資金計画を作成しました。
資金繰りは安定した状況が続いています。
3．2027年度開始予定の新リース会計基準[※41]準備をすすめています。

■情報システム室 2025年度まとめ（要約）
1．各部署の困りごとのヒアリングを行い、改善の提案と実施支援を行いました。
2．生成AI[※42]などの新技術に関する調査研究と導入と検証をすすめています。
3．サイバー攻撃[※43]対策として、継続的に訓練を実施し、手順の見直しと点検を行いました。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

Memo

【3】2025年度 決算報告と剰余金処分案

（※数値は2026 年4月14日現在。監査を受け修正する可能性もありますのでご了承ください）

【2025 年度決算】※１次決算数値

１．2025 年度損益のポイント

（１）供給高の減少により、計画比では「減収・減益」、前年比でも「減収・減益」となりました。協同購入事業の供給高予算未達が大きな要因です。

①生協全体の供給高は 210 億 9,887 万円、予算比 95.6%、計画を 9 億 7,312 万円下回りました。前年対比では 2 億 6,439 万円の減少、前年比 98.8%となりました。

②事業経費は 68 億 5,307 万円、予算比 98.0%で１億 3,732 万円下回りました。水道光熱費および事業広報費が想定を下回ったことが予算内執行の主な要因です。前年比は 102.6%で１億 7,378 万円増加でした。

③経常剰余金は予算１億 3,000 万円に対し、▲1 億 330 万円の実績となりました。2 億 3,330 万円の未達です。前年差は▲2 億 8,098 万円の減少でした。

④特別損失、法人税を加味した、税引前当期剰余金は▲7,138 万円となり、予算より▲1 億 9,487 万円の未達、前年より▲2 億 3,440 万円の減少となりました。

⑤さらに前期繰越剰余金、任意積立金取崩額を加えた当期未処分剰余金は 3 億 2,643 万円となりました。

【2025 年度剰余金処分（案)】

（単位：円）

項　目	金　額
Ⅰ．当期未処分剰余金	326,431,702
Ⅱ．次期繰越剰余金	326,431,702

（1）未処分剰余金は全額を翌期に繰越します。

①定款72条1項では出資金総額の50%に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の10%以上の積み立てが定められていますが、当期剰余金は赤字のため法定準備金の積立を行いません。

②出資割戻、任意積立等についても、今後の経営状況は厳しい見通しであるため剰余金処分は行わず、全額次期繰越剰余金とします。

③定款第73条1項では、毎事業年度の当期剰余金の5%以上を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越すことが定められていますが、当期剰余金は赤字のため教育事業等繰越金は含まれておりません。

◎議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

【決算報告】

決算は未確定です。
1次決算書の金額を記載しており、確定決算後の
数値に差し替えを予定しています。

1.貸 借 対 照 表

科　目	金　額		構成比	説　明
（資産の部）				
流 動 資 産		**4,893,388**	42.7	1年以内に現金にかえられる資産
現　金　預　金		2,696,512		3月31日現在、現金及び銀行預金
供　給　未　収　金		1,029,548		3月31日現在、商品代未入金の金額
商　品		480,207		3月31日現在、生協にある在庫商品
貯　蔵　品		2,387		物流集品ラインの予備部品など
前　渡　金		293		ハウジング工事金の一部支払い
立　替　金		83,177		一時的に生じる金銭の立替額
前　払　費　用		72,009		4月分の地代家賃支払分など
短　期　貸　付　金		10		子会社への貸付金（1年以内の返済分）
未　収　金		554,290		商品代以外で1年以内に回収できる金額
貸　倒　引　当　金		△ 25,048		未収金の回収不能に備える金額
固 定 資 産		**6,559,916**	57.3	生協が所有し1年以上固定した資産
有 形 固 定 資 産		**4,870,347**	42.5	固定資産の中で形のあるもの
建　物	3,488,804			店舗・商品セットセンター等生協の所有する建物
建 物 減 損 累 計 額	△ 245,414			建物に対する減損額
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,257,863	985,526		建物に対する償却額
建 物 付 属 設 備	1,648,602			電気設備など建物の付属設備
建物付属減損累計額	△ 100,782			建物付属設備に対する減損額
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,238,692	309,127		建物付属設備に対する償却額
構　築　物	371,175			構内舗装などの構築物
構 築 物 減 損 累 計 額	△ 8,280			構築物に対する減損額
減 価 償 却 累 計 額	△ 343,693	19,202		構築物に対する償却額
機　械　装　置	874,489			商品セットセンターの冷蔵集品ライン自動袋掛装置など
機械装置減損累計額	△ 24,221			機械装置に対する減損額
減 価 償 却 累 計 額	△ 683,508	166,758		機械装置に対する償却額
車　両　運　搬　具	1,824			買い物支援サービス車両
車 両 減 損 累 計 額	0			車両運搬具に対する減損額
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,824	0		車両運搬具に対する償却額
器　具　備　品	744,708			クーラー・ショーケース・パソコンなど
器具備品減損累計額	△ 72,064			器具備品に対する減損額
減 価 償 却 累 計 額	△ 562,233	110,411		器具備品に対する償却額
有 形 リ ー ス 資 産	343,613			リース取引物件のうち、資産として計上するもの
有形リース減損累計額	△ 64,335			有形リース資産に対する減損額
有形リース償却累計額	△ 192,365	86,912		有形リース資産に対する償却額
土　地		3,013,552		店舗・協同購入センター・本部の土地など
建　設　仮　勘　定		178,855		新店舗建設費着手金など
無 形 固 定 資 産		**35,424**	0.3	固定資産の中で形のないもの
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア		26,854		コンピュータのプログラムなど
電　話　加　入　権		8,570		電話の使用権
その他固定資産		**1,654,144**	14.4	上記以外の固定資産合計
関 係 団 体 等 出 資 金		752,864		関係団体出資金と子会社等株式の合計
関 係 団 体 出 資 金		657,714		日本生協連・コープ九州・コープ共済連等への出資金
子 会 社 等 株 式		95,150		子会社への出資
長　期　貸　付　金		0		子会社への貸付金（1年を超えての返済分）
差　入　保　証　金		624,473		店舗・協同購入センター・本部の土地・建物賃貸の敷金など
繰　延　税　金　資　産		266,743		税効果会計における会計と税務の差額調整額
保　険　積　立　金		9,468		役員年金積立金
資　産　合　計		**11,453,304**	100.0	生協の3月31日現在の資産合計

生活協同組合コープおきなわ　　2026年 3月31日現在（単位：千円）

科　目	金　額	構成比	説　明
（負債の部）			
流動負債	**4,396,382**	38.4	1年以内に支払わなければならない負債
買掛金	2,107,228		商品を仕入れて支払期日のこない金額
短期リース債務	29,939		1年以内に期限の到来するリース債務
未払金	1,206,924		物件費などで支払期日のこない金額など
未払法人税等	15,260		2024年度の法人税など
未払消費税等	31,755		消費税等の未払分
未払費用	175,103		支払日のきていない給与等の負担分
前受金	464,123		前もって受け取った家賃等
預り金	257,908		1口未満の増資やテナント売上金など
賞与引当金	88,725		次年度の夏季賞与を支払うため前もって引き当てた金額
仮受金	5		協同購入WEB加入申込者の未処理分
契約負債	19,409		協同購入ポイント残高のうち、使用見込み分
固定負債	**1,152,482**	10.1	支払期日が1年以上の負債
長期リース債務	67,582		1年を超えて期限の到来するリース債務
退職給付引当金	752,682		職員の退職金支払いのための積立金
役員退職慰労引当金	34,080		常勤役員の退職金支払いのための積立金
長期資産除去債務	91,661		1年を超えて発生する固定資産の「除去」にかかる費用
長期預り保証金	206,475		店舗のテナント出店にともなう預り保証金
負債合計	**5,548,865**	48.4	流動負債と固定負債の合計
（純資産の部）			
組合員資本			
組合員出資金	**5,428,008**	47.4	組合員の出資金
剰余金	**476,431**	4.2	
法定準備金			
法定準備金	**70,000**		生協法で定められた万一に備える積立金
任意積立金			
事業リスク対策積立金	20,000		自然災害など様々なリスクに備えた積立金
資産再評価積立金	60,000		減損会計に備えた積立金
当期未処分剰余金			
当期未処分剰余金	326,431		前期繰越剰余金と2025年度当期剰余金の合計
（うち当期剰余金）	(△114,877)		税金等を引いた後の2025年度当期剰余金
純資産合計	**5,904,439**	51.6	生協の自己資本合計
負債・純資産合計	**11,453,304**	100.0	生協の3月31日現在の負債・純資産の合計

【資料】貸借対照表（前年比較）

	科　目	金　額	構成比	前年実績	前年実績比
	（資産の部）				
1	**流動資産**	**4,893,388**	42.7	**5,454,040**	89.7
2	現金預金	2,696,512		3,307,986	81.5
3	供給未収金	1,029,548		1,010,206	101.9
4	商品	480,207		448,174	107.1
5	貯蔵品	2,387		2,387	100.0
6	前渡金	293		1,100	26.6
7	立替金	83,177		60,585	137.3
8	前払費用	72,009		65,340	110.2
9	短期貸付金	10		12,589	0.1
10	未収金	554,290		573,517	96.6
11	貸倒引当金	△ 25,048		△ 27,847	89.9
12	**固定資産**	**6,559,916**	57.3	**6,350,879**	103.3
13	**有形固定資産**	**4,870,347**	42.5	**4,711,323**	103.4
14	建物	3,488,804		3,463,123	100.7
15	建物減損累計額	△ 245,414		△ 245,414	100.0
16	減価償却累計額	△ 2,257,863		△ 2,191,736	103.0
17	建物付属設備	1,648,602		1,621,800	101.7
18	建物付属減損累計額	△ 100,782		△ 107,983	93.3
19	減価償却累計額	△ 1,238,692		△ 1,217,197	101.8
20	構築物	371,175		373,333	99.4
21	構築物減損累計額	△ 8,280		△ 8,513	97.3
22	減価償却累計額	△ 343,693		△ 342,090	100.5
23	機械装置	874,489		849,471	102.9
24	機械装置減損累計額	△ 24,221		△ 27,820	87.1
25	減価償却累計額	△ 683,508		△ 657,885	103.9
26	車両運搬具	1,824		1,824	100.0
28	減価償却累計額	△ 1,824		△ 1,680	108.6
29	器具備品	744,708		753,189	98.9
30	器具備品減損累計額	△ 72,064		△ 72,416	99.5
31	減価償却累計額	△ 562,233		△ 624,008	90.1
32	有形リース資産	343,613		371,243	92.6
33	有形リース減損累計額	△ 64,335		△ 64,335	100.0
34	有形リース償却累計額	△ 192,365		△ 197,522	97.4
35	土地	3,013,552		3,013,552	100.0
36	建設仮勘定	178,855		22,391	798.8
37	**無形固定資産**	**35,424**	0.3	**26,792**	132.2
38	ソフトウェア	26,854		18,221	147.4
39	電話加入権	8,570		8,570	100.0
40	**その他固定資産**	**1,654,144**	14.4	**1,612,763**	102.6
41	関係団体等出資金	752,864		752,864	100.0
42	関係団体出資金	657,714		657,714	100.0
43	子会社等株式	95,150		95,150	100.0
44	長期貸付金	0		10	0.0
45	長期前払費用	594		360	165.0
46	差入保証金	624,473		556,344	112.2
47	長期繰延税金資産	266,743		294,973	90.4
48	保険積立金	9,468		8,211	115.3
					0.0
49	**資産合計**	**11,453,304**	100.0	**11,804,920**	97.0

生活協同組合コープおきなわ　　2026年3月31日現在（単位：千円）

	科目	金額	構成比	前年実績	前年実績比
	（負債の部）				
1	**流動負債**	**4,396,382**	38.4	**4,366,860**	100.7
2	買掛金	2,107,228		2,128,282	99.0
3	長期借入金一年	0		15,720	0.0
4	短期リース債務	29,939		28,781	104.0
5	未払金	1,206,924		1,152,271	104.7
6	未払法人税等	15,260		28,628	53.3
7	未払消費税等	31,755		18,939	167.7
8	未払費用	175,103		168,374	104.0
9	前受金	464,123		447,937	103.6
10	預り金	257,908		267,362	96.5
11	賞与引当金	88,725		90,156	98.4
12	仮受金	5		6	83.3
13	契約負債	19,409		20,400	95.1
14	**固定負債**	**1,152,482**	10.1	**1,284,768**	89.7
	長期借入金	0		0	
15	長期リース債務	67,582		93,310	72.4
16	退職給付引当金	752,682		840,595	89.5
17	役員退職慰労引当金	34,080		29,626	115.0
18	長期資産除去債務	91,661		89,870	102.0
19	長期預り保証金	206,475		231,365	89.2
20	**負債合計**	**5,548,865**	48.4	**5,651,628**	98.2
	（純資産の部）				
21	**組合員資本**				
22	**組合員出資金**	**5,428,008**	47.4	**5,550,271**	97.8
23	**剰余金**	476,431	4.2	603,020	79.0
24	**法定準備金**	70,000		20,000	350.0
27	資産再評価積立金	60,000		10,000	600.0
28	周年事業準備積立金	0		10,000	0.0
29	**当期未処分剰余金**				
30	当期未処分剰余金	326,431		553,020	59.0
31	（うち当期剰余金）	(△114,877)		(424,688)	△ 27.0
32	**純資産合計**	**5,904,439**	51.6	**6,153,291**	96.0
33	**負債・純資産合計**	**11,453,304**	100.0	**11,804,920**	97.0

2.損 益 計 算 書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

生活協同組合コープおきなわ　　（単位：千円）

	科　目	金　額		構成比	説　明
1	**供給事業**				
2	供給高		21,098,874	100.0	1年間の供給事業の利用高
3	供給原価				
4	期首商品棚卸高	448,174			
5	仕入高	15,706,917			
6	**合計**	**16,155,091**			
7	期末商品棚卸高	480,207	15,674,883	74.3	
8	**供給剰余金**		**5,423,990**	25.7	1年間の供給剰余金
9	**その他事業収入**				
10	配達手数料収入	187,333			個別配達手数料など
11	不動産賃貸収入	254,995			あっぷるタウンテナント家賃など
12	共済受託収入	494,237			共済の受託手数料
13	その他受取手数料	223,673	1,160,240	5.5	店内テナントの家賃など
14	**事業総剰余金**		**6,584,230**	31.2	供給剰余金+その他事業収入
15	**事業経費**				1年間の経費の合計（人件費+物件費）
16	人件費	2,959,004			人件費の合計
17	物件費	3,894,074	6,853,078	32.5	物件費の合計
18	**事業剰余金**		**△268,847**	△ 1.3	事業総剰余金 － 事業経費
19	**事業外収益**				事業外の収益（収入）
20	受取利息	3,030			銀行預金の利息など
21	受取配当金	20,147			日本生協連などからの出資配当金
22	受取割戻金	40,583			コープ九州などからの仕入割戻金
23	雑収入	124,733	188,494	0.9	みなし自由脱退者の出資金など
24	**事業外費用**				事業外の費用（支出）
25	支払利息	1,473			銀行借入金やリースの利息
26	雑損失	21,478	22,951	0.1	システムトラブル対応費やみなし自由脱退対応等
27	**経常剰余金**		**△103,305**	△ 0.5	事業剰余金 ＋ 事業外収益 － 事業外費用
28	**特別利益**				
30	その他の利益	42,542	42,542	0.2	あっぷるタウンテナント家賃増額過年度分
	特別損失				
	固定資産除却損	6,972			固定資産を除却したときに発生する損失
	その他の損失	3,651	10,624	0.1	早期退職特別加算金
33	**税引前当期剰余金**		**△71,387**	△ 0.3	経常剰余金 ＋ 特別利益 － 特別損失
34	**法人税等**	15,260		0.0	2025年度の法人住民税など
35	**法人税等調整額**	28,230	**43,490**	0.2	税効果会計における法人税等の調整額
36	**当期剰余金**		**△114,877**	△ 0.5	法人税等控除し、法人税等調整額加減後の剰余金
37	**当期首繰越剰余金**		**416,309**	2.0	2024年度の繰越剰余金
38	周年事業積立金取崩額		25,000	0.1	50周年事業準備積立金を取り崩した額
39	**当期未処分剰余金**		**326,431**	1.5	2025年度の未処分剰余金

【資料】損益計算書（予算・前年比較）

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

生活協同組合コープおきなわ　　（単位：千円）

	科　目	金　額	構成比	予　算	予算比	前年実績	前年実績比
1	**供給事業**						
2	供　給　高	21,098,874	100.0	22,072,000	95.6	21,363,267	98.8
3	供給原価	15,674,883	74.3	16,280,000	96.3	15,833,004	99.0
4	期首商品棚卸高	448,174				441,343	101.5
5	仕　入　高	15,706,917				15,839,835	99.2
6	**合　計**	**16,155,091**				**16,281,179**	99.2
7	期末商品棚卸高	480,207				448,174	107.1
8	**供給剰余金**	**5,423,990**	25.7	**5,792,000**	93.6	**5,530,262**	98.1
9	**その他事業収入**	1,160,240	5.5	1,155,100	100.4	1,089,221	106.5
10	配達手数料収入	187,333		210,500	89.0	172,116	108.8
11	不動産賃貸収入	254,995		249,600	102.2	235,892	108.1
12	共済受託収入	494,237		493,500	100.1	483,476	102.2
13	その他受取手数料	223,673		201,500	111.0	197,735	113.1
14	**事業総剰余金**	**6,584,230**	31.2	**6,947,100**	94.8	**6,619,483**	99.5
15	**事業経費**	6,853,078	32.5	6,990,400	98.0	6,679,298	102.6
16	人　件　費	2,959,004		3,003,300	98.5	2,904,302	101.9
17	物　件　費	3,894,074		3,987,100	97.7	3,774,996	103.2
18	**事業剰余金**	**△268,847**	△1.3	**△43,300**	620.9	**△59,815**	449.5
19	**事業外収益**	188,494	0.9	181,700	103.7	248,665	75.8
20	受取利息	3,030		200	1,515.0	1,010	300.0
21	受取配当金	20,147		18,000	111.9	21,511	93.7
22	受取割戻金	40,583		24,000	169.1	30,323	133.8
23	雑　収　入	124,733		139,500	89.4	195,819	63.7
24	**事業外費用**	22,951	0.1	8,400	273.2	11,167	205.5
25	支払利息	1,473		1,500	98.2	1,685	87.4
26	雑　損　失	21,478		6,900	311.3	9,482	226.5
27	**経常剰余金**	**△103,305**	△0.5	**130,000**	△79.5	**177,682**	△58.1
28	**特別利益**	42,542	0.2	0		21,869	194.5
29	その他の利益	42,542		0		21,869	194.5
30	**特別損失**	10,624	0.1	10,000	106.2	36,534	29.1
31	固定資産除却損	6,972		10,000	69.7	12,037	57.9
32	その他の損失	3,651		0		24,497	14.9
33	**税引前当期剰余金**	**△71,387**	△0.3	**120,000**	△59.5	**163,018**	△43.8
34	**法人税等**	15,260	0.1	40,000	38.2	33,303	45.8
35	**法人税等調整額**	28,230	0.1	0		△294,973	△9.6
36	**当期剰余金**	**△114,877**	△0.5	**80,000**	△143.6	**424,688**	△27.0
37	**当期首繰越剰余金**	**416,309**	2.0			**128,332**	324.4
38	周年事業積立金取崩額	25,000	0.1			0	0.0
39	**当期未処分剰余金**	**326,431**	1.5			**553,020**	59.0

事業経費の明細

事業経費明細表

（単位：千円）

	科目	金額	説明
1	1. 人件費		
2	役員報酬	47,886	常勤・非常勤の役員に支払った報酬・手当
3	職員給与	1,307,908	職員に支払った給与・賞与
4	定時職員給与	977,361	パートナー・アルバイトに支払った給与
5	退職給付費用	14,344	2025年度に発生した職員の退職金にかかる費用
6	法定福利費	378,760	社会保険料の生協負担分など
7	厚生費	87,940	職員の交通費・制服・健康診断料など
8	賞与引当金繰入額	88,725	次年度の夏季賞与のうち、当期負担額
9	役員退職慰労引当金繰入額	4,454	2025年度に発生した役員の退職金にかかる費用
10	派遣人件費	51,621	派遣会社に支払った費用
11	**人件費合計**	**2,959,004**	
12	2. 物件費		
13	教育文化費	17,247	機関誌などの費用
14	組合員活動費	8,841	ブロック協議会・各委員会などの活動費
15	広報費	50,036	生協を広く知らせるために要する費用
16	事業広報費	282,818	商品カタログ、店舗チラシなど事業活動での宣伝費用
17	消耗品費	202,005	業務用消耗品代
18	事務用品費	51,668	事務用品代
19	電算消耗品費	4,844	電算関係消耗品代
20	包装費	3,012	レジ袋や包装紙代など
21	車両運搬費	32,771	車の燃料代・修理代など
22	委託運搬費	534,719	協同購入事業の配送委託費用など
23	離島運賃	45,505	本島から各離島への配送委託費用
24	貸倒引当金繰入額	625	2025年度に引当金として積立てた金額
25	修繕費	40,169	固定資産の修理のための費用
26	施設管理費	137,160	施設の保安警備・管理の費用
27	減価償却費	209,646	建物・備品・車両などの償却費用
28	除去債務利息費用	1,790	資産除去債務の利息にあたる費用
29	地代家賃	448,220	店舗・協同購入センター・本部の家賃や土地の使用料
30	リース料	86,926	店舗設備、車両、コンピュータなどのリース料
31	水道光熱費	343,062	電気・水道・ガス代など
32	保険料	26,864	火災保険などの損害保険料
33	委託料	1,147,073	物流業務の委託料やコープ九州の分担金など
34	研修費	15,521	役員、職員の内外研修のための費用
35	採用費	5,307	職員の募集・採用に要する費用
36	調査研究費	5,956	他生協調査や商品検査などの費用
37	会議費	16,199	会議に要した会場費や交通費など
38	諸会費	15,302	日本生協連・県連などの会費
39	渉外費	1,479	他生協・来訪者の渉外費用など
40	租税公課	53,265	固定資産税・事業所税・印紙税など
41	通信交通費	73,909	電話料・切手・市内交通費など
42	雑費	32,120	銀行の口座振替手数料など
43	**物件費合計**	**3,894,074**	
44	**事業経費合計**	**6,853,078**	

【資料】事業経費明細表 （予算･前年比較）

（単位:千円）

	科目	金額	予算	予算比	前年実績	前年実績比
1	1. 人件費					
2	役員報酬	47,886	48,400	98.9	47,602	100.6
3	職員給与	1,307,908	1,294,700	101.0	1,268,724	103.1
4	定時職員給与	977,361	989,000	98.8	944,282	103.5
5	退職給付費用	14,344	52,300	27.4	37,662	38.1
6	法定福利費	378,760	360,800	105.0	359,701	105.3
7	厚生費	87,940	104,700	84.0	99,580	88.3
8	賞与引当金繰入額	88,725	95,500	92.9	90,156	98.4
9	役員退職慰労引当金繰入額	4,454	4,500	99.0	5,626	79.2
10	派遣人件費	51,621	53,400	96.7	50,966	101.3
11	**人件費合計**	**2,959,004**	**3,003,300**	**98.5**	**2,904,302**	101.9
12	2. 物件費					
13	教育文化費	17,247	17,000	101.5	16,955	101.7
14	組合員活動費	8,841	10,000	88.4	8,957	98.7
15	広報費	50,036	41,200	121.4	34,528	144.9
16	事業広報費	282,818	317,400	89.1	266,207	106.2
17	消耗品費	202,005	196,500	102.8	191,392	105.5
18	事務用品費	51,668	59,200	87.3	48,057	107.5
19	電算消耗品費	4,844	3,400	142.5	4,554	106.4
20	包装費	3,012	3,400	88.6	3,105	97.0
21	車両運搬費	32,771	35,200	93.1	35,683	91.8
22	委託運搬費	534,719	522,100	102.4	514,841	103.9
23	離島運賃	45,505	36,500	124.7	44,859	101.4
24	貸倒引当金繰入額	625	3,000	20.8	6,277	10.0
25	修繕費	40,169	45,900	87.5	32,985	121.8
26	施設管理費	137,160	138,300	99.2	132,130	103.8
27	減価償却費	209,646	223,600	93.8	191,361	109.6
28	除去債務利息費用	1,790	1,700	105.3	1,751	102.2
29	地代家賃	448,220	455,600	98.4	430,952	104.0
30	リース料	86,926	107,400	80.9	105,578	82.3
31	水道光熱費	343,062	385,800	88.9	352,533	97.3
32	保険料	26,864	29,300	91.7	21,824	123.1
33	委託料	1,147,073	1,148,600	99.9	1,129,546	101.6
34	研修費	15,521	12,400	125.2	12,958	119.8
35	採用費	5,307	4,800	110.6	6,020	88.2
36	調査研究費	5,956	9,100	65.5	7,136	83.5
37	会議費	16,199	14,300	113.3	16,654	97.3
38	諸会費	15,302	15,500	98.7	15,336	99.8
39	渉外費	1,479	1,700	87.0	1,400	105.6
40	租税公課	53,265	51,300	103.8	52,453	101.5
41	通信交通費	73,909	63,600	116.2	57,757	128.0
42	雑費	32,120	33,300	96.5	31,191	103.0
43	**物件費合計**	**3,894,074**	**3,987,100**	**97.7**	**3,774,996**	**103.2**
44	**事業経費合計**	**6,853,078**	**6,990,400**	**98.0**	**6,679,298**	**102.6**

(3) キャッシュ・フロー計算書

[間接法]　　(単位:千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	△71,387
減価償却費及び繰延資産償却	209,646
固定資産除却及び売却損	16,424
減損損失	0
敷金特損	0
資産除去債務関係	1,790
貸倒引当金の増減額	△2,799
建設仮勘定の経費振替額	0
賞与引当金の増減額	△1,431
退職給付引当金の増減額	△83,458
受取利息及び受取配当	△23,177
支払利息	1,473
棚卸資産の増減額	△32,033
供給債権の増減額	△19,341
未収金の増減額	19,226
その他流動資産の増減額	△15,874
保険積立金、その他固定資産の増減額	△1,256
買掛金等の増減額	33,598
未払消費税の増減額	12,815
未払費用の増減額	6,728
その他流動負債の増減額	6,898
小 計	58,124
利息および配当金の受取額	23,177
利息の支払額	△1,473
法人税等の支払額	△28,628
事業活動によるキャッシュ・フロー	51,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△370,530
固定資産の売却による収入と除却に伴う費用	△6,606
無形固定資産の取得による支出	△16,591
差入保証金の取得による支出	△75,986
差入保証金の返還による収入	7,857
長期貸付金の増減額	10
関係団体等への出資の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	0
長期リース債務の増減額	△25,727
出資金の増資(加入含)による収入	853,202
出資金の減資(脱退含)による支出	△975,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,312
4 現金及び現金同等物の増加額	△611,474
5 現金及び現金同等物の期首残高	3,307,986
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,696,512

(注)現金及び現金同等物の範囲

項　　目	期　　首	期　　末
現　金　預　金	3,307,986	2,696,512
現金及び現金同等物	3,307,986	2,696,512

【剰余金処分（案）】

決算は未確定です。
1次決算書の当期未処分剰余金の金額を記載しており、確定決算後の数値に差し替えを予定しています。

2025年度 剰余金処分案

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ．当期未処分剰余金	326,431,702
Ⅱ．次期繰越剰余金	326,431,702

上記のとおり剰余金処分案を提案いたします。

２０２６年６月１８日
生活協同組合コープおきなわ
理事長　古堅　忠司

（1）定款第72条1項により当期剰余金の10%以上を法定準備金として積み立てることが義務付けられていますが、当期剰余金は赤字のため積立は行いません。

（2）出資割戻、任意積立等についても、今後の経営状況は厳しい見通しであるため剰余金処分は行わず、全額次期繰越剰余金とします。

（3）定款第73条では、毎事業年度の剰余金の5%以上を翌事業年度に繰り越すことが定められていますが当期剰余金は赤字のため教育事業等繰越金は含まれておりません。

第2号議案 2026年度活動方針・事業計画及び予算決定の件

【1】2026年度活動方針基調

《取り巻く環境、情勢等》

物価上昇が続くなか、実質賃金は伸び悩み、家計の節約志向が一層強まっています。お米の価格高騰をはじめとした食品やエネルギー価格の上昇が生活を直撃し、私たちのくらしは厳しさを増しています。

事業を取り巻く環境を見ても、人手不足の深刻化に加え、仕入原価の上昇や最低賃金引き上げに伴う人件費の増加など、複合的な負担が重なっています。さらに、消費者の生活防衛意識の高まりもあり、収益の確保が一層難しい経営環境が続いています。一方で、観光需要の回復やインバウンドの復調は一部業態において回復の兆しも見えていますが、地域経済や日々の事業運営において実感できる段階には至っていません。引き続き、省人化・デジタル化、業務効率化による生産性向上が事業継続と発展の重要な鍵となっています。

また、SDGs※10の取り組みは世界的な広がりとともに地域社会へも深く浸透し、SDGs※10経営は社会の共通認識となっています。環境への配慮についても、「2030 環境サステナビリティ政策」に基づく実践が、事業活動の重要な前提条件となっています。

世界に目を向けると、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、米中対立や台湾情勢など、くらしの基本である「平和」が脅かされる状況が続いています。沖縄においては、安全保障政策の転換のもと、南西諸島の防衛体制強化や基地問題などを背景に、平和への不安と現実的な危機意識が同時に存在する一年となりました。被爆・戦後 80 年の節目の年を迎え、観光・物流・暮らし・経済のすべては平和と安全が前提条件であること、とりわけ「沖縄にとっての平和の重み」を改めて実感する年ともなりました。こうした、くらしの基盤を取り巻く条件が揺らぎやすい時代だからこそ、組合員の声を聴き、受け止め、応えるという生協の原点が、これまで以上に重要になります。

2026 年度は、原点を大切にしながら、事業の持続性と将来への基盤づくりをすすめる重要な一年と位置づけます。

店舗事業においては、9年ぶりとなる新規出店を確実に成功させ、地域に根ざした拠点として早期に定着させることが大きな課題です。組合員の普段のくらしに役立ち、安心して利用できる店舗づくりを通じて、組合員はもちろん、地域との信頼関係を深めていきます。

また、協同購入事業においては、コープ九州とのカタログ統合を着実にすすめ、「新しくなった“あっぷる”」や「“ぱれっと”の翌週配達」などの改善点をお知らせし、普段のくらしのお役立ちを高めることが課題です。

カタログ統合による利便性の向上と効率化を両立させ、組合員にとって「利用のしやすさを広げ、安心して利用できる協同購入事業」への進化をめざします。

これらの取り組みを通じて、全国生協の仲間とともに策定した「つながる力で未来をつくる・COOP2030 ビジョン」で描いたありたい姿を、沖縄の地でも着実に実現していくことが、コープおきなわの未来をつくり、組合員の期待に応え続けることのできる生協づくりにつながります。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

《基本方針》

1.「低迷から成長軌道への転換」を第16期アクションプランのテーマとします。
2.4つの課題を柱に、経営構造改革と未来づくりに取り組みます。
①「供給高の伸長」②「経費の適正化」③「体制の安定化」④「人財育成」
3.「生協の価値再認識と持続可能な組織づくり」を組織運営の基本コンセプトにすえ、生協の価値を探求し、強みを磨き、持続可能な組織づくりをすすめます。
4.『基本の再確認と実践』をとおして、組織の成長をはかります。

1.「組合員の期待に応え続けられる生協」になるため、理念にそった取り組みの進化と深化をはかります。

（1）「組合員の声を聴き、受け止め、運営や方針に活かすこと」と「パーパス※4の実践」を今まで以上に大切にします。

（2）組織としての規範（判断や行動の基準となる規則やルール）や「価値基準（統一された価値観）」、「仕事の基本」を基本方針書の中で整理し、自律的に考動できる「環境」や「しくみ」を整えます。

2.組合員の運営参加を広げます。

（1）多様な参加形態で活動参加組合員を増やします。

（2）活動エリアの考え方とあり方など、生協の未来を担う「組合員組織」と「運営参加」についての考え方を整理します。

（3）「組合員の声を聴き、受け止め、応えること」は、“運営参加の実感”につながります。「ひとことカード※6」や「SNS※31」などを通して気軽に参加できる環境づくりをすすめます。

3.「日本の生協の2030年目標に向けた実践」と「コープおきなわの「SDGs優先課題」

（1）2030年度時点での、ありたい姿に向け、実践をすすめます。
①【つながる力で未来をつくる・COOP2030】
②【2030環境・サステナビリティ政策】

（2）SDGs17の課題すべてが大切ですが、特に以下の3つを優先してすすめます。
①SDGs11 住み続けられるまちづくりを
②SDGs12 つくる責任 つかう責任
③SDGs16 平和と公正をすべての人に

4.供給高を増やしながら、経費率の適正化をすすめ、持続可能な経営構造に改革します。

（1）協同購入事業・
・コープ九州との「カタログ統合」の良さを伝え、利用につなげます。
・協同購入の事業課題の調査・研究を行い、改革を実践します。

（2）店舗事業
・「新店の成功」と「既存店の損益構造改革」を同時に行います。
・お店の成長戦略の策定に向けた調査・研究を行い、改革を実践します。

（3）共済事業
・協同購入や店舗、グループ会社との連携を図り、組織再編や人財育成を柱に、推進力を高めます。

(4)くらしサポート事業（ハウジング・葬祭・夕食宅配）
・業務の見直しや人財育成などをすすめ、供給高の伸長、経費の適正化、体制安定に取り組みます。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

(5)お買物支援の取り組み（買物BUS※29・まちかど便※30）

・「買物BUS」は伸長計画で臨み、「まちかど便」は買物支援の象徴的な取り組みとして継続します。

(6)中長期的な事業戦略の立案や新規事業の調査・研究、提言などを担う部署（経営企画室）を設置し、変化の激しい環境への迅速かつ的確な対応をすすめます。

(7)IT 技術の利活用で、生産性の向上を図ります。特に「生成AI※42」に関した調査研究をすすめ、業務の効率化により既存人財の流動化を図り、経費率の適正化をすすめます。

5.誰もが安心して働き続けられる職場づくりをすすめます。

（1）多様な方法で多様な人財を確保し、共育※13 プログラムの充実で定着率の向上を図り、体制の安定をめざします。

（2）個々のキャリアプランに応じた、学びの場づくりをすすめます。

（3）従来の雇用契約のカタチにとらわれず、働きやすさや定着率の向上、次世代へのつなぎ（技術承継など）が図られるような雇用の環境づくりに取り組みます。

（4）C-WEST※17からの提言をスピーディーに実践することで、誰もが安心して、働き続けられる職場づくりをすすめます。

優先課題1.「えるぼし※44」「くるみん※45」の取得

優先課題2.若手職員の定着をめざしたプラン作りとその運用

優先課題3.店舗ラインなど、SNS※31ツールの有効活用のための提言

優先課題4.全国的にトップクラスの障がい者雇用を更に拡大するために、障がいのある人も、障がいのない人も安心して働くことのできる環境整備の提言

（5）「職員満足度調査（仮称）」を実施し、理念や方針にそった組織づくりに活かします。

【2】2026年度 方針（事業・活動）

購買事業・くらしのサポート事業方針

<基本方針>～低迷から成長軌道への転換を目指して～

1.“組合員のふだんのくらし”に必要な商品の品揃えやサービスを高い品質で提供できる事業を目指します。

2.組合員に「また、利用したい」「生協に頼んでよかった」と思って頂ける為に、組合員の声を聴き“組合員一人ひとりに誠実であること”を考動の基本として事業運営を行います。

3.“組合員の期待に応え続けられる生協”である為に、持続可能な事業基盤の整備を進めながら、事業構造改革に取り組み安定した剰余※46 を確保していきます。

4.組織にとって大切なのは“人財” 創立から 50 年を迎え次世代への継承は重要なテーマです。人財が育つ環境、しくみを体系的に整理して、職員が成長を実感できる共育をすすめていきます。

5.各事業の垣根を越えて連携することで、組合員のくらしに必要とされ貢献できる事業をめざします。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

<協同購入事業>

1.利用する組合員を増やすことで地域に生協を広げ、“組合員のふだんのくらしに必要な商品”を誰でも安心して利用できる協同購入を目指します。

(1)利用する組合員を増やす「仲間づくり」

①新規加入した方へ生協の商品や取り組みを通して、若い世代にはライフスタイルにおける“共感”、高齢世代には“くらしの安心やつながり”を提供できる存在をめざします。

②従来型の仲間づくり※47 に加えて、多様なチャネル(SNS※31や WEB)の活用、人が集まる場所に出向いて

“イベント型仲間づくり※47”をすすめます。また、変化した組合員さんの今のくらしに「お役立ちできることはないか?」と仮説を立て、利用再開の取り組みをすすめます。

(2)“商品と組合員をつなぐ“取り組みや、“お届け品質(対応、品温管理、約束を守る)”の向上を行い「また、利用したい」「誰かにオススメしたい」と感じてもらい、長く利用してもらえる協同購入を目指します。

①“ふだんのくらし”に必要な商品を中心に、職員が学び、食べてみて、使ってみて、その良さを実感しオススメする“商品と組合員をつなぐ”取り組みを継続していきます。また、「よかったよ」の声を広げ、オススメ活動に取り組みます。

②お届け先での組合員対応、ご依頼や約束を守ることや“留守置き”の品温管理など、“基本の再確認と実践”に取り組みます。

2.“組合員の期待に応え続けられる生協”である為に事業構造の改善、事業インフラの整備、センター運営の改善に取り組みます。

(1)カタログ“あっぷる”を 2026 年 4 月からコープ九州と共同制作に変更していきます。コープおきなわのコープ商品、産直商品などはこれまで通りカタログに掲載していきます。

(2)経年劣化や老朽化がすすんでいる商品セットセンターの機能を持続可能なものにしていく為に、方向性を検討していきます。

3.人財共育や働く環境改善に取り組み“やりがい”“はたらきがい”を感じながら安全に長く働ける職場環境づくりに取り組みます。(共育※13、福利厚生、休暇)

(1)生協の歴史や社会課題への取り組み、組合員の声で生まれたコープ商品などを学習できる機会を増やし、自身のキャリア(生協での働き方)が描けるように階層ごとの学習も実施していきます。

(2)お届け先での組合員の声や喜ばれた考動事例などを共有し、「できている人に真似ぶ」ことや「生協の存在意義(パーパス※4)」が実感できるように取り組んでいきます。

(3)“夏季休暇”を継続して実施し、職員が十分に体を休め、元気に働ける環境を作っていきます。

<店舗事業>

1.利用人数(来店人数)は、“組合員からの信頼のバロメーター”と位置付け、目標を決めて取り組みを進化させ、供給高※1アップにつなげていきます。

(1)世代別、時間帯別の利用人数をデータで把握し、施策の実施や商品・買い場づくりに取り組みます。また、LINE やアプリ“コーププラス”を活用した情報発信やクーポン配信も強化します。

(2)接遇※26 を学びなおし、店内で職員の声がきこえる“賑わいのあるお店”をめざします。また、クリンネスが行き届いた買い場、店舗周辺の環境美化にも取り組みます。

2.“組合員のふだんのくらし”に必要な商品を中心に、「美味しかったからまた買いにいきたい」「誰かに教えてあげたい」と感じる品揃えや価格設定を行います。また、欲しい商品がある買い場を実現し、1人あたりの利用点数アップを目指します。

(1)生鮮食品は鮮度、美味しさ、最適な量目をめざします。一般食品や日配商品は品揃えの最適化を

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

追求し、生協でしか買えないCO・OP商品で差別化をはかっていきます。
（2）組合員ニーズが高まる即食商品※48 のうち惣菜部門はカテゴリー※49 ごとに“おいしいものづくり”に磨きをかけていきます。 また、冷凍食品は品揃えや価格プロモーション※50 に取り組みます。

3. 10 号店（沖縄市登川）については、2026 年度秋頃に出店する予定です。成功に向けて地域の組合員と 一緒に準備をすすめていきます。
（1）適正な体制、投下人時※51 で運営できるように取り組みを実施していきます。
（2）新たな品揃えへのチャレンジをします。また、プロセスに関わる職員の成長の場と位置付けて取り組みます。
（3）組合員を中心とする“準備委員会”を設置して、地域に愛されるお店づくりをめざします。

4.「組合員の期待に応え続けられる生協」である為に、事業構造改革をすすめ黒字化をめざします。また、既存店舗施設・設備の維持管理を計画的に実施します。
（1）生産性改善に取り組み、働く職員の人数や時間の適正化をすすめます。
（2）事業開始から 30 年が過ぎ既存店舗や設備の老朽化がすすんでいます。リニューアルや設備更新を計画的にすすめ、組合員が安心して気持ちよく利用でき、職員が安全に働きやすい環境づくりをすすめます。
（3）次世代職員の共育に取り組みながら、将来的な製造部門の体制やセントラルキッチン※52、パックセンター、進化した冷凍技術の活用などの研究をすすめていきます。

5. 人財共育や働く環境改善に取り組み“やりがい”“はたらきがい”を感じながら安全に長く働ける職場環境 づくりに取り組みます。
（1）生協の歴史や社会課題への取り組み、組合員の声で生まれたコープ商品などを学習できる機会を増やし、自身のキャリア（生協での働き方）が描けるように階層ごとの学習も実施していきます。
（2）デジタルコンテンツ※53 や Zoom を活用し、専門的に学べる学習ツールを体系的に組み立て、日常的に学びながら実践につなげられるように取り組みます。
（3）繁忙期の長時間労働を減らす取り組みとして製造方法の工夫などを行い働き方改善に取り組みます。
（4）バックヤード※54 や作業場、休憩室等は整理整頓・清掃が行き届き、清潔且つ衛生的で気持ちの良い職場環境にしていきます。

＜商品の取り組み＞

1. 組合員の声で生まれたコープおきなわの“コープ商品”の普及活動に、組合員と一緒に取り組み、長く愛されるコープ商品にしていきます。
（1）開発ストーリーや歴史を学び、組合員の想いや願いから生まれたコープ商品を職員が再認識する機会をつくり、カタログや買い場で伝えることを実践していきます。
（2）商品学習ができるツール※55 を整え、カタログや買い場で組合員に情報発信できるようにしていきます。 また、くらしづくり活動等とも連携し学べる機会を増やします。
（3）製造委託先メーカーや産直産地との組合員が交流できる機会を増やし、交流を通して学び商品普及や商品の改善につなげていきます。

2. 組合員の想いや願いをかなえる商品開発や品揃えにチャレンジし、「私の生協」の輪を広げます。
（1）組合員が育んできた“産直商品”について、変化する情勢の中で生産者とのつながりを大切にします。

■右上に注釈※ がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

（2）時代のニーズに応えるコープ商品、留型※56 商品ギフト商品の開発に組合員と共に取り組みます。

<くらしのサポート事業>

1．組合員の声を聴いて、ふだんのくらしやライフステージに合わせた商品やサービスを提供し、今のくらしや将来の不安に寄り添い利用する組合員を増やしていきます。

（1）ハウジングは他事業と連携した広報を強化し、補助金の活用、積立制度の提案も行います。

（2）葬祭事業は、変化するニーズに合ったプランを提案し、提携取引先との連携を強化します。

（3）夕食宅配は仲間づくりを推進する体制を確保し、計画的な広報を実施し利用を広げます。

（4）コープ共済は、店舗事業、協同購入事業で共済の意義を学び直しくらしに合った提案をします。
また、“はじめてばこ”を通した新規加入や“お誕生前申し込み※57”の告知を強化します。

（5）買い物支援グループは、買い物 BUS の稼働率を上げ、お役立ちを広げていきます。

2．組合員に「また、利用したい」「生協に頼んでよかった」と思って頂ける為に、組合員の声を聴くこと、誠実な対応を大切にしながら取り組みます。

（1）ハウジングは、“組合員のためになっているか”を常に念頭におき、最適なプランを提案しいきます。
また、アフターフォローに力を入れ「さすが生協さん」と言って頂ける価値を大切にしていきます。

（2）葬祭事業は、組合員の要望や故人の生前の思いを丁寧にお聴きして親身になった提案を行い、「コープ葬祭に頼んでよかった」と言って頂けることをめざします。

（3）夕食宅配は自治体や包括センターと情報連携しながら“組合員のくらしを見守る”という付加価値を大事にしつつ、お弁当にプラスでお役立ちできることを模索していきます。

（4）コープ共済は“保障のあるくらし”を維持できるよう、手続き後の案内や失効の方への再アプローチを行います。

3．「組合員の期待に応え続けられる生協」である為に、現状を見つめなおし将来に向けて持続可能な状態にしていきます。

（1）職員の高齢化による人財不足や専門的な知識が求められる事業は、次世代へ継承する為の人財育成は喫緊の課題です。若手職員の配置や専門的に学べる機会をつくり取り組んでいきます。

（2）現在の雇用形態や外部に委託している契約内容を見なおし、継続できる体制をつくっていきます。

（3）買い物支援グループはインフラ※23 の老朽化や生産性の視点から見直しを行い継続して社会課題に貢献できることをめざします。

くらしづくり活動（総合推進室）・バックアップ本部　方針

<くらしづくり活動（総合推進室）>

（1）多様なライフスタイル・年代の人が参加・参画できる場づくりを進め、事業・活動への共感を広げます。

（2）くらしづくり活動の強み（学べる・繋がる・成長できる）を伝え、活動に参加したい人を増やします。

（3）地域諸団体と協働し、地域活動支援制度※58 やボランティア団体援助金※59、各地域での見守り協定の締結など「誰かの笑顔につながる」取り組みの輪を広げます。

（4）ブロック活動エリアの考え方と活動の在り方について、委員会を設置し、検討をすすめます。

（5）「2030 環境・サステナビリティ政策」※13と、SDGs 優先課題「安心して暮らし続けられるまちづくり」「平和の取り組み」を推進します。

（6）広報を強化し、SNS の幅広い活用を通し事業やくらしづくり活動に貢献します。

■右上に注釈※　がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

（7）CRM※60 に情報を集約し、事業と活動をつなげることで、組合員のくらしに役立つ情報提供を行います。

＜バックアップ本部＞

（1）職員がいきいきと安心して働き続けられる職場づくりをすすめます。（総務部）
（2）次世代の人財育成とえるぼし※44・くるみん※45取得に向けて取り組みをすすめます。（総務部）
（3）情報セキュリティの学習会を開催し、「サイバーリスク」への備えを強化します。（情報システム室）
（4）「生成AI※42」をはじめとするIT技術を活用し、業務の効率化を支援します。（情報システム室）
（5）経営管理機能の強化とDX※39 を推進します。（経営管理部）

■右上に注釈※　がついている語句
・・・・・P48～語句説明を記載しています

【3】2026年度予算案

1. 2026年度予算は下記を予定します。
　“供給高伸長による 増収増益予算”

（1）供給高は 228.8億円を予定します。（2025 年度 108.5%、前年差+17.8 億円）

（2）経常剰余金は 1.2億円を予定します。（2025年度差+2.2 億円）

2. 2026年度予算案の主な特徴

（1）供給高は 2025年度より17.8 億円の増加、前年比 108.5%、コープのぼりかわを除くと15.2 億円の増加、前年比 107.2%です。

（2）収入：事業総剰余金は 2025年度より 6.0 億円増加の71.9 億円です。

（3）経費は人件費 106.4%、物件費 104.4%、合計72.1億円で、2025 年度より3.6 億円の増加です。
コープのぼりかわの経費を1.5億円予定しており、コープのぼりかわを除く経費総額は前年比 102.8%、1.9 億円の増加です。

（4）職員給与はフルタイム新卒採用等により 4,537 万円の増加。パートナー職員給与は時給引上げやコープのぼりかわの新規採用により7,653 万円の増加。人件費計では1億 9,029 万円の増加予定です。

（5）物件費は、25年度比104.4%、前年差+1億7,242 万円の増加です。コープのぼりかわで 9,904万円を計上しており、コープのぼりかわを除くと7，338万円の増加です。主な増加要因は、25年度末に行ったコープおろくの改装工事や商品SC集品ライン改修等により減価償却費が+3,667万円、コープ九州システム利用料などの増加により委託料が+2,640万円です。

（6）経常剰余は 1.2億円、2025年度より2.2億円増加、2025年度予算より1,000万円の減少です。

（7）特別損失は、固定資産除却損 1,000 万円を見込んでいます。

（8）経常剰余金から特別損失、法人税等を差し引いた当期剰余金は7,000 万円の計画です。

3. 主な科目の増減（2025 年度1次決算・予算との比較）

	2026 予算案	2025 年度比	前年差	2025 予算比	主な要因(前年比較)
供給高	228.8億円	108.8%	+17.8億円	103.7%	協購+10.3億円、店舗+7.4 億円 くらサポ+0.1億円
GPR	26.1%	101.7%	+0.4%	99.7%	店舗+0.8%、くらサポ+0.6%
収入	71.9 億円	108.7%	+6.0億円	103.5%	協購+3.0億円、店舗+2.9億円 くらサポ+0.1億円
経費	72.1 億円	105.3%	+3.6億円	103.2%	協購+0.5億円、店舗+2.3億円 バックアップ本部 0.8億円
人件費	31.5 億円	106.4%	+1.9億円	104.9%	協購+0.1億円、店舗+0.9億円 バックアップ本部 0.7億円
物件費	40.6 億円	104.4%	+1.7億円	102.0%	協購+0.1億円、店舗+1.4億円
経常剰余金	1.2 億円	▲116.2%	+2.2億円	92.3%	協購+2.2億円、店舗+0.2億円 くらサポ▲0.2 億円

4. 2026 年度予定する主な投資（1,000 万円以上）　　単位：千円

NO	事業本部	部門名	予定月	投資内容	金額
1	店舗事業	コープのぼりかわ	4～12月	店舗建設工事	1,050,000
2	〃	あっぷるタウン	7 月	外壁塗装工事	20,000
3	協同購入事業	物流部	11月	ドライ集品ライン表示機更新	30,000
				合 計	1,100,000

以　上

◎議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

2. 2026年度 予算(案)

(1)損益計算書

自 2026年 4月 1日
至 2027年 3月31日

生活協同組合コープおきなわ　　(単位:千円)

		予 算	構成比	前年実績	前年実績比	前年実績差
1	**供給事業**					
2	供給高	22,887,000	100.0	21,098,874	108.5	1,788,126
3	供給原価	16,901,000	73.8	15,674,883	107.8	1,226,117
4	期首商品棚卸高			448,174		
5	仕入高			15,706,917		
6	**合計**			16,155,091		
7	期末商品棚卸高			480,207		
8	**供給剰余金**	5,986,000	26.2	5,423,990	110.4	562,010
9	**その他事業収入**	1,204,400	5.3	1,160,240	103.8	44,160
10	配達手数料収入	229,000		187,333	122.2	41,667
11	不動産賃貸収入	270,500		254,995	106.1	15,505
12	共済受託収入	502,900		494,237	101.8	8,663
13	その他受取手数料	202,000		223,673	90.3	△21,673
14	**事業総剰余金**	7,190,400	31.4	6,584,230	109.2	606,170
15	**事業経費**	7,215,800	31.5	6,853,078	105.3	362,722
16	人件費	3,149,300	13.8	2,959,004	106.4	190,296
17	物件費	4,066,500	17.8	3,894,074	104.4	172,426
18	**事業剰余金**	△25,400	△ 0.1	△268,847	9.4	243,447
19	**事業外収益**	160,400	0.7	188,494	85.1	△28,094
20	受取利息	1,600		3,030	52.8	△1,430
21	受取配当	18,000		20,147	89.3	△2,147
22	受取割戻金	31,000		40,583	76.4	△9,583
23	雑収入	109,800		124,733	88.0	△14,933
24	**事業外費用**	15,000	0.1	22,951	65.4	△7,951
26	支払利息	3,200		1,473	217.2	1,727
27	雑損失	11,800		21,478	54.9	△9,678
28	**経常剰余金**	120,000	0.5	△103,305	△ 116.2	223,305
29	**特別利益**	0	0.0	42,542	0.0	△42,542
30	その他利益	0		42,542	0.0	△42,542
31	**特別損失**	10,000	0.0	10,624	94.1	△624
32	固定資産除却損	10,000		6,972	143.4	3,028
33	その他損失	0		3,651	0.0	△3,651
34	**税引前当期剰余金**	110,000	0.5	△71,387	△ 154.1	181,387
35	法人税等	40,000	0.2	15,260	262.1	24,740
36	法人税等調整額	0		28,230	0.0	△28,230
37	**当期剰余金**	70,000	0.3	△114,877	△ 60.9	184,877

（2）【事業別の供給高・供給剰余金】

①供給高

（単位：千円）

供給事業の種類	予算	構成比	前年実績	前年実績比	前年実績差
協同購入事業	11,300,000	49.4	10,267,670	110.1	1,032,330
店舗事業	10,715,000	46.8	9,968,158	107.5	746,842
ハウジング	280,000	1.2	300,979	93.0	△20,979
葬祭	177,000	0.8	167,902	105.4	9,098
夕食宅配事業	415,000	1.8	394,162	105.3	20,838
合計	22,887,000	100.0	21,098,874	108.5	1,788,126

＊協同購入事業は「あぷれ」を含みます。

②供給剰余金

（単位：千円）

供給事業の種類	予算	剰余率	前年実績	前年実績比	前年実績差
協同購入事業	2,898,363	25.6	2,626,956	110.3	271,407
店舗事業	2,793,400	26.0	2,511,241	111.2	282,159
ハウジング	66,000	23.5	69,195	95.4	△3,195
葬祭	65,072	36.7	63,416	102.6	1,656
夕食宅配事業	163,164	39.3	153,179	106.5	9,985
合計	5,986,000	26.1	5,423,990	110.4	562,010

(3)【事業経費明細表】

（単位：千円）

	科目	予算	前年実績	前年実績比	前年実績差
1	1. 人件費				
2	役員報酬	48,422	47,886	101.1	536
3	職員給与	1,353,278	1,307,908	103.5	45,370
4	定時職員給与	1,053,900	977,361	107.8	76,539
5	退職給付費用	48,800	14,344	340.2	34,456
6	法定福利費	394,000	378,760	104.0	15,240
7	厚生費	100,500	87,940	114.3	12,560
8	賞与引当金繰入額	98,100	88,725	110.6	9,375
9	役員退職慰労引当金繰入額	4,500	4,454	101.0	46
10	派遣人件費	47,800	51,621	92.6	△3,821
11	**人件費合計**	**3,149,300**	**2,959,004**	**106.4**	190,296
12	2. 物件費				
13	教育文化費	17,500	17,247	101.5	253
14	組合員活動費	9,000	8,841	101.8	159
15	広報費	45,200	50,036	90.3	△4,836
16	事業広報費	272,300	282,818	96.3	△10,518
17	消耗品費	181,900	202,005	90.0	△20,105
18	事務用品費	80,400	51,668	155.6	28,732
19	電算消耗品費	4,700	4,844	97.0	△144
20	包装費	3,200	3,012	106.2	188
21	車両運搬費	33,900	32,771	103.4	1,129
22	委託運搬費	554,700	534,719	103.7	19,981
23	離島運賃	44,000	45,505	96.7	△1,505
24	貸倒引当金繰入額	3,000	625	480.0	2,375
25	修繕費	41,200	40,169	102.6	1,031
26	施設管理費	141,300	137,160	103.0	4,140
27	減価償却費	276,000	209,646	131.7	66,354
28	除去債務利息費用	0	1,790	0.0	△1,790
29	地代家賃	479,100	448,220	106.9	30,880
30	リース料	91,200	86,926	104.9	4,274
31	水道光熱費	354,800	343,062	103.4	11,738
32	保険料	28,400	26,864	105.7	1,536
33	委託料	1,182,900	1,147,073	103.1	35,827
34	研修費	15,300	15,521	98.6	△221
35	採用費	4,200	5,307	79.1	△1,107
36	調査研究費	6,300	5,956	105.8	344
37	会議費	17,400	16,199	107.4	1,201
38	諸会費	15,500	15,302	101.3	198
39	渉外費	1,300	1,479	87.9	△179
40	租税公課	52,300	53,265	98.2	△965
41	通信交通費	77,400	73,909	104.7	3,491
42	雑費	32,100	32,120	99.9	△20
43	**物件費合計**	**4,066,500**	**3,894,074**	**104.4**	172,426
44	**事業経費合計**	**7,215,800**	**6,853,078**	**105.3**	362,722

第3号議案 2026年度役員報酬限度額決定の件

（1）役員の2026年度年間報酬限度額（上限額）について提案します。

（2）総額は下記の範囲とし、その範囲内における各役員の報酬額、支給方法については、「役員報酬規則」、「常勤役員報酬規則」、「常勤役員報酬算定規則」にもとづいて決定します。理事の報酬は理事会に、監事の報酬は監事会にご一任ください。

■理事20名の報酬　総額　4,055万円（前年▲14万円）
■監事 4名の報酬　総額　785万円（前年＋14万円）

※理事・監事の報酬総額 4,840 万円（前年同額）

参考資料：「常勤役員報酬算定規則」より抜粋

（常勤理事報酬の算定基準）
第2条 常勤理事の報酬は、次の基準にもとづき算定する。
1 常勤理事報酬の算定は、コープ九州会員生協の常勤理事の平均報酬額に、コープおきなわ職員平均賃金とコープ九州会員生協職員平均賃金との比率を乗じたものを基本とする。
＊職員給与実績は、日本生協連発行「賃金労働条件調査」にもとづくものとする。
2 常勤理事の報酬は、固定制とし、別表1の通りとする。

（常勤監事報酬の算定基準）
第3条 常勤監事の報酬は、次の基準にもとづき算定する。
1 常勤監事の報酬は、監査職務の分担状況と常勤理事の報酬内容及び水準を考慮して、算定する。
2 常勤監事の報酬は、固定制とし、別表2の通りとする。
3 常勤監事の報酬は、監事会の協議で決定する。

◎議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

第4号議案 役員選任の件

本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。
つきましては、「定款」第19条（役員の選任）並びに「役員選任規約」第 9 条（役員選任議案の説明及び採決）にもとづき、理事 20 名、監事 4 名の選任を提案いたします。なお、監事の議案につきましては、監事の過半数の同意を得ています。理事及び監事候補者は、次の通りです。

＜理事20名、監事4名＞

区分			氏名	備考
全体区分	理事	常勤理事（3名）	古堅 忠司 西原　修 与那嶺 剛	
		組合員理事（2名）	渡久地　くに 照屋（てるや）　利江子（りえこ）	新
		有識者理事（4名）	嘉陽　宗一郎 赤嶺　朝子 宜保　美津希 大城　真千子	
	監事	常勤監事（１名）	津嘉山 貞雄	
		組合員監事（1名）	入野（いりの）　智子（ともこ）	新
		有識者監事（2名）	松崎　暁史 田嶋（たじま）　さち子（こ）	新
地方区分	理事（ブロック）	北　部（1名）	山内 香里	
		うるま市（1名）	須藤（すどう）　良枝（よしえ）	新
		沖縄市（1名）	金城（きんじょう）　友希（ゆき）	新
		中　部（1名）	石嶺（いしみね）　葉子（ようこ）	新
		宜野湾・中城（1名）	杉村（すぎむら）　絵美（えみ）	新
		浦添市（1名）	小渡 香織	
		那覇東（1名）	屋慶名（やけな）　美和（みわ）	新
		那覇西（1名）	生田（いくた）　優子（ゆうこ）	新
		南部西（1名）	上原 かおり	
		南部東（1名）	松島（まつしま）　みゆき	新
		宮古八重山（1名）	上里 秩子	

◎参考資料：「定款」より抜粋

（役員の選任）
第 19 条 役員は、役員選任規約の定めるところにより、総代会において選任する。
2 理事は、組合員でなければならない。ただし、特別の理由があるときは、理事の定数の3分の1以内のものを、組合員以外の者のうちから選任することができる。
3 理事は、監事の選任に関する議案を総代会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

◎参考資料：「役員選任規約」より抜粋

（役員選任議案の説明及び採決）
第9条 理事は、総代会において役員選任議案の内容を説明しなければならない。
2 総代会における役員選任議案の採決は、候補者全員を一括して行うものとする。ただし、議長が定めることにより、理事の選任に係る部分と監事の選任に係る部分を区分して採決することを妨げない。

理事（20 名）

第４号議案補足資料（役員候補者名簿）
総代会事前説明用資料

＜全体区分　常勤理事　３名＞

	氏名	①　略歴・②生年・③市町村・④抱負
1	 ふるげん　ただし 古堅　忠司	①代表理事　専務理事（2020 年度～）、常勤理事（2012 年度～） ②１９６４年　③沖縄市 ④2026 年２月、コープおきなわは創立 50 周年を迎えました。これまで支えて下さった皆様に深く感謝申し上げます。次の 50 年に向けて、「組合員の声を聴き、受け止め、応えること」をこれまで以上に大切にし、期待に応え続けることのできる生協づくりに努めてまいります。
2	 よなみね　つよし 与那嶺　剛	①常勤理事（2020 年度～）、サポート本部長（2014～2019 年度）、バックアップ本部長（2020～2023 年度）②１９６２年 ③南風原町 ④コープおきなわは今年 2 月創立 50 周年を迎えることができました。次の 50 年に向けて、沖縄の地で生協の灯を消さないよう、持続可能な生協づくりを組合員、職員の皆さんと共に取り組んでまいります。
3	 にしはら　おさむ 西原　修	①協同購入事業本部副本部長（2018 年度～）、店舗事業本部副本部長（2013～2017 年度）②１９６７年　③浦添市 ④私たちのくらしを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、これまでの当たり前が明日には通用しない時代になっています。物価高は組合員の“ふだんのくらし”に大きな影響を与え、少子高齢化も大きな社会問題です。50 周年を迎えた今、原点に立ち返り、組合員の声にしっかり耳を傾け、協同組合として役割を果たしながら、持続可能なコープおきなわを共に創っていきます。

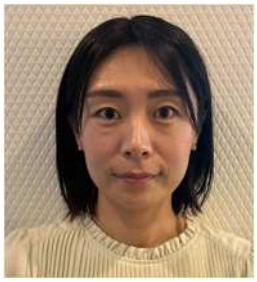
＜全体区分　組合員理事２名＞

	氏名	①　略歴・②生年・③市町村・④抱負
1	 てるや　りえこ 照屋　利江子	①うるま市ブロック理事（2002 年～2006年、2025 年～2026 年）、2011 年～環境推進委員会所属　②１９６１年　③うるま市 ④1987 年 2 歳の娘が知人宅で美味しそうにゴクゴクとキャロットジュースを飲み干しました。このジュースが買いたくて、組合員になりました。沖縄の子どもたちにおいしい、本物の牛乳を飲ませたいお母さんたちが作った組合と知りました。今も変わらず 50 年「ともに創るくらしと未来」に向かって真摯に取り組んでいて、「変わらずにずっと」と願っています。そのために頑張りたいと思います。
2	 とぐち 渡久地　くに	①南部西ブロック理事（2020 年～）、くみかつ委員（2006～2011 年度）、地域サポーター（2012～2019 年度）　②１９５５年 ③糸満市 ④小さな子どもを抱えての組合員活動からコープおきなわとのおつきあいが始まり、数十年過ぎ、世の中の流れに沿ってコープおきなわもずいぶん変わってまいりました。しかし、つながり助け合う精神は、消えることなくずっと続いています。その理念のもと、組合員の声を真摯に受け止め「より良いくらし」を常に求めてまいります。これからも微力ながら、職員とともに組合員のため、「より良いコープおきなわ」を未来につなげる努力を惜しまない所存です。

＜全体区分　有識者理事４名＞

	氏名	①略歴・②生年・③市町村・④抱負
1	 嘉陽（かよう）　宗一郎（そういちろう）	①公認会計士・税理士　②１９７４年　③宜野湾市 ④外部理事としてこれまでの業務で得た経験を活かして、より楽しく、よりつながりを実感できるコープになるよう頑張りたいと思います。
2	 赤嶺（あかみね）　朝子（あさこ）	①弁護士　②１９７８年　③那覇市 ④2024 年に初めてコープおきなわの全体区分理事に選任され、２年が経過しました。役員研修では生協の仕組みや協同購入の注文から組合員に商品が届くまでの流れを学ぶなど、初めて知ることばかりでした。また、理事会では、地方区分理事が店舗の利用や商品についての様々な意見が出ており、こうやって生協が作られてきて、発展してきたんだと発見でした。２期目の理事ですが、これまでより生協に関われるように頑張ります。
3	 宜保（ぎほ）　美津希（みづき）	①社会保険労務士　②１９９２年　③南風原町 ④1 期目の経験を活かし、2 期目も理事としてコープおきなわの活動に携わる機会をいただき大変ありがたく思っております。社会保険労務士としての視点から、微力ながら組織運営の一助となれるよう努めてまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。
4	 大城（おおしろ）　真千子（まちこ）	①看護師　②１９５８年　③うるま市 ④私は2024 年理事に就任後現在も沖縄医療生活協同組合の訪問看護ステーションで訪問看護業務に携わっています。訪問看護は誰もが住み慣れた地域やご自宅で健康でその人らしく暮らすことを理念とし常に暮らしの視点を重視しているため、コープおきなわのめざす「ともに創るくらしと未来」に賛同し今後も専門職として一翼を担うことができればと思っております。

＜地方区分理事　１１名・・各ブロック１名＞

	氏名	①略歴・②生年・③市町村・④抱負
北部	 山内（やまうち）　香里（かおり）	①地域サポーター（2023 年度～）理事（2024 年～） ②１９８４年　③名護市 ④1 期２年の経験を経て、地域の声を組織全体へ届ける重要性を改めて実感しています。現在は、名護市中心の活動が主ですが、今後は広大な北部ブロック全域へさらに足を運び、地域ごとの課題や組合員のみなさまの生の声を公平に拾い上げたいと考えています。地域に根差した視点を大切に、一歩踏み込んだ活動を推進していきたいです。
うるま市	 須藤（すどう）　良枝（よしえ）	①地域サポーター（2020 年）くみかつ委員（2021 年～2025 年）②１９８６年　③うるま市 ④地域サポーターとして１年、くみかつ委員として５年、組合員の皆様の声に寄り添って活動してきました。この経験を活かし、今度は理事という立場でより広い視点で地域のニーズを運営に届けていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。
沖縄市	 金城（きんじょう）　友希（ゆき）	①地域サポーター（2024 年～）総代（2023 年～） ②１９７９年　③沖縄市 ④子どものころから慣れ親しんでいるコープですが、活動歴はまだ浅く役員として私になにができるのかと不安もあります。ですが、私を推薦してくれた周りのみなさまの気持ちに応えたいと思い、希望いたします。10 年以上の PTA 役員歴と学校支援ボランティアで培ったコミュニケーション能力と私自身の探求心を活かせたらと思っております。
中部	 石嶺（いしみね）　葉子（ようこ）	①総代（2021 年度～）　②１９７８年　③読谷村 ④コープ商品の良さを地域に広めるとともに、様々なアイディアを提供し、コープ商品の利用幅を広げていきたいです。

	氏名	①略歴・②生年・③市町村・④抱負
宜野湾・中城	 すぎむら　えみ 杉村　絵美	①総代（2024 年）地域サポーター（2025 年） ②１９８１年　③宜野湾市 ④コープおきなわの「安心・安全」と「たすけあい」の理念を大切に組合員一人ひとりの声に耳を澄ませ、地域に根差した持続可能な取り組みを進められるよう努力していきます。 子どもたちの未来につながる協同の力を広げていきます。
浦添市	 おど　かおり 小渡　香織	①総代（2017～2021 年）、くみかつ委員（2020～2021 年） 理事（2022 年～）子育て支援・食育推進委員会（2022 年～） ②１９８１年　③浦添市 ④今回で三期目です。一期目は、右も左もわからず周りの方々に支えてもらって勉強ばかりでした。二期目で少しまわりが見えるようになり、できることも増えました。最後の三期目は、私が周りに助けて頂いたように周りの人を支え、総代さん・組合員さんとの繋がりを大切にし、次の地方区分理事につなげることができるように頑張りたいです。
那覇東	 やけな　みわ 屋慶名　美和	①平和推進委員会（2017 年～）、総代　②１９７３年　③那覇市 ④安全安心なオリジナル商品、組合員による主体的な活動、環境への配慮など、コープならではの取り組みにいつも共感しています。９ 年前に平和推進委員会に参加させていただき、そこから総代やオブザーバーを通して多くのことを学ばせていただきました。 「生協」の魅力を周囲に広め、組合員さん一人ひとりの声を届けられるよう努めてまいります。
那覇西	 いくた　ゆうこ 生田　優子	①地域サポーター（2024年）くみかつ委員（2025 年） ②１９７６年　③那覇市 ④幼い頃から親が協同購入をしており「コープ＝良いもの」のイメージがありました。近頃は無添加・有機食品などを選ぶ人が日本でも増えており、総代会議などでも組合員から声がでています。 組合員の暮らしが良くなるよう、安心安全なものをコープから変えていけるよう力になりたいです。

	氏名	①略歴・②生年・③市町村・④抱負
南部西	 上原（うえはら）　かおり	①地域サポーター（2015 年～）くみかつ委員（2018 年～） ②１９７３年　③糸満市 ④50 周年の節目に携われることを嬉しく思います。安心・安全なくらしを支える、よりよい組織運営づくりに貢献できる様に、組合員の声に耳を傾け、より身近で頼れる生活やブロックとなるように力を尽くしていきたいと思います。
南部東	 松島（まつしま）　みゆき	①総代（2020 年～）地域サポーター（2022 年～）くみかつ委員（2025 年）②１９６７年　③南風原町 ④臨床現場で看護師として従事していた 30 数年前にコープに加入。コープ商品の安全性はもちろん、ブロック活動に加えて頂いた仲間の「コープをより良くしたい」想いに感銘を受け、現在に至っております。組合員さんの声、想いに真摯に向き合い繋げ、コープをより信頼できる組織へと前進できるよう努めていきたいと思います。頑張ります。
宮古・八重山	 上里（うえざと）　秩子（ちずこ）	①理事（2022 年～）②1957 年　③宮古島市 ④生協は、利用するだけでなく、運営に参加して組合員として活動できることを伝えていきたいと思います。食の安全、暮らしの安心、平和な世の中が続くよう願っています。少子高齢化の時代だからこそ、たすけあいの心を大事に離島の環境問題に組合員の積極的な　参加を求めていきたいと思います。

監事（４名）

＜全体区分　常勤監事１名＞

	氏名	①略歴・②生年・③市町村・④抱負
1	 つかやまさだお 津嘉山貞雄	①常勤監事（2018 年度～）、常勤理事（2004～2013 年度） ㈱あっぷる代表取締役（2014～2017 年度） ㈱コープ沖縄サービス代表取締役（2014～2017 年度） ②１９６１年　③北谷町 ④コープおきなわは、2026 年２月創立 50 周年を迎えることができました。次は、もっと多くの組合員が100 周年を喜び、分かち合えるよう、監事として、コープおきなわの持続的な発展を可能とする健全な運営と社会的信頼を確保できるよう監査活動をすすめて行きたいと思います。

＜全体区分　組合員監事１名＞

	氏名	①略歴・②生年・③市町村・④抱負
1	 いりの　ともこ 入野　智子	①理事（2016 年～2022 年） ②１９６７年　③浦添市 ④この度は、組合員監事に推薦して頂き、ありがとうございました。これまで、コープおきなわの活動に携わってきた経験を活かし、監事・理事・組合員の皆様と協力し、公平・中立な立場で組合員監事の役割を担っていきたいと思っております。 また、よりよい組織づくりに微力ながら貢献していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

＜全体区分　有識者監事２名＞

	氏名	①　略歴・②生年・③市町村・④抱負
1	 たじま　こ 田嶋　さち子	①税理士　②１９７５年　③那覇市 ④今回、監事として候補となりました。子育てをきっかけに、個人的によくコープを利用するようになりました。コープおきなわに関われることがうれしく、楽しみです。有識者監事としてもしっかり役目を果たしていきたいです。
2	 まつざき　あきふみ 松崎　暁史	①弁護士、有識者監事（2022 年～）②1974 年 ③那覇市 ④コープおきなわの監事として３期目の推薦を賜り、責任の重さを改めて認識しております。これまでの４年間の経験と弁護士としての知見を活かし、法令順守とガバナンスの強化に努め、組合員の信頼に応える公正かつ適正な監査に尽力してまいります。

◎議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

第５号議案 「公認会計士監査規約」一部改定の件

以下を理由として、「公認会計士監査規約」の一部改定を提案いたします。

（1）日本生活協同組合連合会の「公認会計士監査規約例」が 2025 年 7 月に改定されたのを踏まえ、コープおきなわの「公認会計士監査規約」を改定します。

（2）公認会計士監査規約の変更は、定款第56条および公認会計士監査規約第 13 条により総代会での承認が必要となっています。

「公認会計士監査規約」の改定 新旧対照表

現行	改定案	理由
「公認会計士監査規約」 <省略> （公認会計士監査の意義等） 第2条 本組合は、組合員及び社会の信頼の一層の向上に資するため、監事による監査の他、本組合と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人による監査を受けるものとする。 2 次に掲げる者は、公認会計士監査の監査人となることはできない。 （1）公認会計士法の規定により、決算関係書類等（消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第31条の9第2項に規定する決算関係書類をいう。）について監査をすることができない者 <省略> （監事の監査報告の通知） 第8条 特定監事は、公認会計士等の監査報告書を受領してから1週間を経過する日（その日以後で特定理事と特定監事が合意した日があれば当該合意した日）までに、特定理事および公認会計士等に対し、決算書類及びその付属明細書に係る監事の監査報告の内容を通知しなければならない。	「公認会計士監査規約」 <省略> （公認会計士監査の意義等） 第2条 本組合は、組合員及び社会の信頼の一層の向上に資するため、監事による監査の他、本組合と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人による監査を受けるものとする。 2 次に掲げる者は、公認会計士監査の監査人となることはできない。 （1）公認会計士法の規定により、決算関係書類等（消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第31条の9第2項に規定する決算関係書類をいう。）について監査をすることができない者 <省略> （監事の監査報告の通知） 第8条 特定監事は、公認会計士等の監査報告書を受領した後、遅滞なく決算関係書類及びその附属明細書に係る監事の監査報告の内容を検討し、特定理事及び公認会計士等に対し、その内容を通知するものとする。ただし、当該内容の通知期限は次のいずれか遅い日とする。	法により範囲が決まっているので「等」は削除します。 ※第 31 条の 9 第 2 項とは 2 組合は、厚生労働省令で定めるところにより、各事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案又は損失処理案をいう。以下同じ。）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。 第8条変更理由 これまでの規約では、監事の報告期限を「公認会計士の報告書を受け取ってから 1 週間以内」と、外部監査のタイミングに連動させていました。しかし、この「連動」が原因で、法律（生協法）は守っているのに、自分たちの規約には違反してしまうという齟齬が想定

	（1）特定監事が決算関係書類及び事業報告書の全部を受領した日から4週間を経過した日 （2）決算関係書類の附属明細書及び事業報告書の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日 （3）特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日がある時は、その日	されるようになりました。 ※具体的な事例： 例えば、公認会計士が 18 日後に報告し、監事がその 10 日後に報告を出したとします。 法令上は「書類受領から 4 週間（28 日）以内」というルールなので問題ありませんが、規約で「公認会計士の報告から 1 週間以内」と決めていると、このケースは規約違反になってしまいます。
＜省略＞	＜省略＞	
（監査契約書の特約等） 第11条 本組合は、公認会計士等と監査契約を締結するにあたり、次の事項を特約するものとする。なお、監査契約書に定めのない事項に関しては、別に定める監査契約約款によるものとする。 （1）公認会計士等は、毎事業年度の初めに、当該事業年度に係る監査計画概要書を特定理事及び特定監事に提出すべきこと （2）公認会計士等は、決算関係書類等を受領した日から3週間以内に、監査報告書及び監査実施説明書を特定理事及び特定監事に提出すべきこと （3）公認会計士等は、理事の職務執行に関し、不正行為又は法令・定款に.違反する重大な事実が判明したときは、監事に報告すべきこと （4）公認会計士等は、監事の求めに応じて公認会計士等の監査に関して報告すべきこと （5）公認会計士等は、総代会において公認会計士等の出席を求める決議があったときは、総代会に出席し意見を述べるべきこと ＜省略＞ 付 則 （実施期日） 1.本規約は、1998年5月25日から実施する。	（監査契約書の特約等） 第11条 本組合は、公認会計士等と監査契約を締結するにあたり、次の事項を特約する~~ものとする~~よう努めるものとする。なお、監査契約書に定めのない事項に関しては、別に定める監査契約約款によるものとする。 （1）公認会計士等は、毎事業年度の初めに、当該事業年度に係る監査計画概要書を特定理事及び特定監事に提出すべきこと （2）公認会計士等は、決算関係書類及びその附属明細書を受領した日から4週間以内に、監査報告書及び監査実施説明書を特定理事及び特定監事に提出すべきこと （3）公認会計士等は、理事の職務執行に関し、不正行為又は法令・定款に.違反する重大な事実が判明したときは、監事に報告すべきこと （4）公認会計士等は、監事の求めに応じて公認会計士等の監査に関して報告すべきこと （5）公認会計士等は、総代会において公認会計士等の出席を求める決議があったときは、総代会に出席し意見を述べるべきこと ＜省略＞ 付 則 （実施期日） 1.本規約は、1998年5月25日	第 11 条 変更理由 現行の規約では、「公認会計士は総（代）会に出席して意見を述べること」といった 5 つの事項を、必ず契約に入れなければならない（義務）と定めています。 しかし、実際には公認会計士側が「総会への出席」などに合意してくれず、契約が結べない（あるいは規約違反になる）という事例が発生しています。 ※本来、契約は双方の合意が必要なものです。相手があることに対して、生協側の規約だけで「義務」と決めてしまうのは無理があります。 そのため、改訂案では「特約するものとする（義務）」から、「特約するよう努めるものとする（努力義務）」へと表現を改めます。 第 11 条第 2 項 変更理由 日生協規約例では、「決算関係書類及びその附属明細書」となっているため「等」を削除し、日生協に合わせて改定します。 「4週間以内」への変更については、コープ九州事業連合含む他生協を参考とし改定します。

2008年6月17日 改定 2014年6月18日 改定 2017年6月20日 改定 （第11条(2)、第13条） 2021年3月16日 改定 （第2条（1））	から実施する。 2008年6月17日 改定 2014年6月18日 改定 2017年6月20日 改定 （第11条(2)、第13条） 2021年3月16日 改定 （第2条（1）） 2026年6月18日 改定 （第2条2項（1）、第8条、 第11条	

◎議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

語句説明 ※コープおきなわの独自用語については、（🍎）マークを追記しています。

※	語句	説明
1	供給高	一般にいう「売上高」ですが、コープおきなわでは「供給高」と表現します。商品がどれだけ売れたかが分かります。皆さんのご家庭に言い換えれば、「収入」の部分です。
2	経常剰余	その企業が毎年どれくらい稼いでいるかを示す、大事な利益の指標です。ご家庭での家計に言い換えると、経常剰余金がプラスであれば『家計は黒字』、マイナスであれば、『家計は赤字』となります。
3	もったいない企画（🍎）	協同購入カタログで、賞味期限が短かったり、リニューアルのために在庫となった商品などを、お買い得価格で企画し、商品のムダをなくし、物価高の中、組合員さんのお役にも立てる特別企画です。
4	パーパス	企業が存在する理由や社会に提供する価値を明確にする目的で定められたものです。コープおきなわのパーパスは、以下の通りです。「私たちは、問題発見力を向上させ、未来へのチャレンジと多様なつながりで、沖縄県民のくらしの最適解を実現し続けます」
5	聴いたことカード（🍎）	協同購入担当者がお届け先での組合員さんとの会話で印象に残ったり、勉強になった内容等を記入して、職員間で共有し、今後の組合員対応に活かすための用紙です。
6	ひとことカード（🍎）	協同購入で、組合員が疑問に思ったこと、意見や感想等を伝えるために記入する用紙です。担当者が預かり、商品部やその他該当部署が回答やお返事を記入しお返しします。
7	Zoom（ズーム）	インターネットを利用して、複数人が同時に音声や映像で会話できる仕組みです。 同じ場所に集まらなくても、それぞれ離れた場所から会議に参加ができます。
8	国際協同組合年	国連は、さまざまな分野で持続可能な開発目標（SDGs）に貢献している協同組合を評価し、その認知の向上と協同組合の振興のために、2025 年を国際協同組合年に定めました。
9	沖縄県生活協同組合連合会	コープおきなわをはじめ、県内の職域生協、医療生協、大学生協、共済生協、高齢者生協、計8つの会員生協が加入する消費者組織です。
10	SDGs（エスディージーズ）	「持続可能な開発目標」の略で、2015 年に国連で「今、全世界が取り組むべき課題」として採択された目標です。「誰一人取り残さない」という理念は、生協の理念や活動と重なります。
11	2030環境・サステナビリティ政策（コープおきなわ版）（🍎）	SDGsがめざす持続可能な社会を実現するために、全国の生協で推進する 2030 年までの政策のことです。具体的なアクションプランである「10の行動指針」と10年後の「2030目標」によって構成されています。
12	エシカル消費	買い物をするときに自分視点だけではなく、環境や社会など他者への視点をプラスする消費のことです。生協ではこれを、「誰かの笑顔につながるお買い物」と表現し、「地域」「環境」「社会」「人々」の 4 つの視点で進めています。 詳しくはこちらの資料をご確認下さい。👉

13	共育	多様な立場の人や組織が連携して教育を担うことで、教える側と教えを受ける側が、共に学び成長していくという意味です。
14	メンター制度	上司とは別に、年齢の近い年上の先輩職員や、入協歴が近い先輩職員が定期的に相談にのり、新入職員や若手職員をサポートする制度のことです。
15	セルフケア研修	職員が自身のストレスや心身の不調に気づき、適切に対処するための技術を身につける研修プログラムを指します。
16	くらしづくり活動（🍋）	「こんなくらしがしたい」という思いや願いを、生協の場（活動・事業）でいろんな人たちと実現していく活動です。
17	C-WEST（🍋）	Coop-Woman・Empowerment・Support・Team の略。 女性をはじめとした、様々な立場の方が働きやすい環境づくりを目的として集められたチームで、英語の頭文字をとって「C-WEST」としています。
18	エンカレッジ	職員の挑戦を後押しし、自信を持って行動できるよう支援することです。相手の成長を促す積極的な働きかけを指します。
19	ジョブカード	国が進める就職支援の一つです。自分の職業経験や能力、これからどのような仕事をしていきたいかを整理するシートです。
20	個別利用（🍋）	協同購入の宅配でグループではなく、個人で利用し、自宅にお届けしてもらうサービスです。
21	コープ九州事業連合	1993 年、九州・沖縄 8 つの生協の出資により発足した組織です。商品の開発・改善や仕入れ、物流やシステムの運用・整備などを共同化することで、商品を利用しやすい価格で提供するとともに、高いレベルでの品質管理機能の構築や物流機能の効率化を実現しています。
22	ぱれっと（🍋）	協同購入事業での、「主に雑貨商品を取り扱っているカタログ」のことです。
23	インフラ	社会や経済の基盤となる施設や設備のことです。
24	フードドライブ	各家庭で消費されずに余っている商品を集め、必要としている方へ届ける取り組みです。店頭等で決まった時期に参加でき、ご提供いただいた商品は、各市町村の社会福祉協議会へつなぎ、お配りしています。
25	買い場（🍋）	コープおきなわの店舗で組合員が買い物をする場所。一般のスーパーで言う「売り場」のことです。
26	接遇	接客の範囲を超え、相手の状況や気持ちを汲み取り、心を込めた対応を行うこと。例えば、笑顔で声をかけたり、出口まで丁寧に見送る行為などが含まれます。
27	IE/QC	Industrial Engineering の略で、『良い業務を、確実に、楽に、素早くできるか』を追求する考え方です。 QC とは、Quality Control の略で、『業務上の様々な問題点を発見し、いかにして解決するか』を追求する考え方です。 店舗事業では、そのような考え方のもと、昨日よりも今日、今日よりも明日、より良くしていくことを継続しています。
28	カイゼン（🍋）	現状に満足せずより良い状態へ変化し続けることです。

29	買物 BUS（🍉）	様々な理由で日常の買い物にお困りの方をご自宅までお迎えにいき、コープのお店へ送迎するサービスです。基本的に毎週利用することや、自分でお買い物できることが一定の条件となります。
30	まちかど便（🍉）	食料品や雑貨を積んだ車で販売をする移動店舗のことです。移動手段がなく買い物に不自由されている方や店舗が近くにない方に喜ばれています。
31	SNS （エスエヌエス）	LINE や Instagram などインターネットで人と人がつながり、情報をやりとりできるサービスのことです。
32	特別飼育鶏やんばる若どり（🍉）	コープおきなわの産直商品で、できる限り抗生物質および合成抗菌剤を使用せずに育てた鶏を使用した鶏肉です。
33	総代選出（🍉）	毎年度、その年の総代を新しく決める選挙で組合員から選出されます。候補者がその選挙区の定数以内である場合は、無投票当選となります。
34	Instagram （インスタグラム）	SNS の道具（手段）の一つです。写真など画像を載せるのに向いています。
35	X（エックス）	SNS の道具（手段）の一つです（旧ツイッター）短い文章を発信するのに向いています。
36	Youtube （ユーチューブ）	SNS の道具（手段）の一つです。動画を投稿するのに向いています。
37	協同組合間協同	複数の協同組合が連携し、共通の目的や利益を追求するために協力することを指します。この取り組みは、協同組合の理念である「協同し合うこと」を実践し、相互の強みを活かして、より大きな成果を上げることを目指しています。
38	琉球大学寄付講座	琉球大学の履修科目の一つで、様々な組織の職員を講師に、多岐にわたる内容を講義します。
39	DX 化	デジタルトランスフォーメーションの略で、企業や組織がデジタル技術を活用して業務工程などを変え、新しい価値を創り出すことを指します。
40	出資金原則運用（🍉）	出資金の返還に関する決まりのことで、事業年度末の 90 日前(前年 12 月)迄に申請された出資金の返還を年度末(翌年 3 月)に行うことを指します。
41	新リース会計基準	企業がリース取引をどのように会計処理するかを定めた新しい基準です。
42	生成 AI	人間のように、文章や画像、音声など新しいものを作り出す人工知能です。
43	サイバー攻撃	インターネットやデジタル機器を絡めた手口で、個人や組織を対象に、金銭の窃取や個人情報の詐取、あるいはシステムの機能停止などを目的として行われる攻撃のことです。
44	えるぼし	女性が働きやすい環境づくりが整えられている企業に対して、厚生労働省が定めた基準に沿って認定がされる制度です。
45	くるみん	仕事と育児の両立支援をはかっている企業に対して、厚生労働省が定めた基準に沿って認定がされる制度です。
46	剰余	供給高（売上げ）から経費を引いた利益のことです。

47	仲間づくり（🍈）	コープおきなわの理念や事業・活動を伝え、組合員を増やす取り組みのことです。
48	即食商品	調理や加熱を必要としないすぐに食べられる商品です。
49	カテゴリー	分類・区分のことです。
50	価格プロモーション	割引やキャンペーンなどを使い、「買いたい」と思っていただく手段のことです。
51	投下人時	職員一人が1時間働く際にどれだけ利益を産み出せるかの指標です。
52	セントラルキッチン	複数の店舗に出す料理を一括して調理する集中調理施設のことです。
53	デジタルコンテンツ	動画、音楽、画像などをデータにして、インターネット等を通して提供するサービスです。
54	バックヤード	店舗の売り場の裏側、商品保管や作業などを行うスペースのことです。
55	ツール	道具や手段のことです。
56	留型商品	コープとメーカーが共同で開発し、メーカーのブランド名で出す商品のことです。
57	お誕生前申込（🍈）	たすけあい共済のJ1000円コースで、一定の条件を満たせばお母さんのお腹の中にいる誕生前のお子さんも保障に加入できる制度のことです。
58	地域活動支援制度（🍈）	コープおきなわが地域の暮らしの役に立つ取り組みや社会的課題の解決に向けた企画の支援を通して、地域ネットワークづくりをすすめる取り組みです。
59	ボランティア団体援助金（🍈）	コープおきなわが、各種ボランティア活動を行う団体の支援を行う取り組みです。
60	CRM	組合員の様々な情報を管理するシステムのことです。

■語句説明

※定款、規約など詳しくご確認したい方は、「コープおきなわ HP」からご確認いただくか、右記のQRコードをスキャンして下さい。

※定款、規約について「紙で配布をご希望の方」は
総合推進室（098−879−1144、月～金9:30～17:00）までお問合せ下さい。後日、送付させて頂きます。

沖縄南部市民生活協同組合設立趣意書

とどまることを知らない近年の物価高、そしてこれに拍車をかけるような各種公共料金の大幅値上げ、又健康をむしばむ有害食品のはんらんや、各種の公害は、私たちの日常生活全般を脅かし、ますます不安なものにしています。特に家計のやりくりをしている主婦にとって値上げ攻勢、有害食品、等々には「深いためいき」と「頭を悩ましている」のが現状ではないでしょうか。

このような物価高、有害食品、公害など私たちのくらしと健康をとりまく情勢がきびしい中で、昭和 50 年 6 月 10 日、消費者が自らのくらしと健康を守るために「市民生協を設立しよう」--と団地や地域の主婦を中心に、沖縄南部市民生協設立準備会が発足しました。

すでに会員加入よびかけも行なわれ、全国生協組合員の要求、意見の中から開発されたコープ商品の共同購入、酪農家と提携して作り出された純生牛乳の共同飲用などが開始されています。

特に玉城村の酪農家と提携協力で作り出された 100%生乳の共同飲用は、県下でも初めてであり、すでに 800 世帯余の会員(2 月現在)が飲用しています。

生活協同組合は、消費者自身がお金(出資金)を出し合い、これを活動基金として、消費者自身が利用し運営に参加していく、自主的、民主的な組織です。

又全国 1200 余の生活協同組合が、連帯活動を行ない、よりよい商品をより安く――をモットーにコープ商品の開発も進めています。

那覇市民のみなさん

南部地域のすべての消費者のみなさん

現在、消費者のくらしと健康を守るトリデ=「市民生協」は、各団地、地域の主婦、消費者から、大きな期待がよせられています。

1 人がみんなのために、みんなが 1 人のために――この万国生協のスローガンのもとに協同の力で巨大な「市民生協」を、早期に設立しようではありませんか。

以上の主旨をご理解、ご賛同いただき、那覇市民及び南部地域のすべての消費者のみなさんが、沖縄南部市民生協にご加入くださいますよう心からよびかけいたします。

昭和 51 年 2 月

沖縄南部市民生活協同組合設立発起人会

発起人代表　　会　沢　芽　美

コープおきなわは 1976 年、「沖縄南部市民生活協同組合」として設立されました。
1979 年には沖縄電力生協地域部組合員と合流し「沖縄県民生活協同組合」となり、
1991年には、現在の「生活協同組合コープおきなわ」へと名称を変更しています。

生活協同組合コープおきなわ